

令和6年度第1回まち・ひと・しごと創生日南町

第三者評価委員会 次第

日時：令和6年7月5日(金)13:30～15:00

場所：日南町役場「交流ホール」

1. 開会

2. 町長挨拶

3. 副委員長の選任について

4. 議 事

① 第2期日南町総合戦略の令和5年度評価について 資料1～3

② KPIの見直しについて 資料4

③ 第3期日南町総合戦略の改訂について 資料5, 6

5. その他

6. 閉会

<参考資料>

● 参考データ集 別冊

令和6年度 まち・ひと・しごと創生日南町
第三者評価委員会 委員名簿

(順不同、敬称略)

	所属	役職	氏名	備考
1	日南町	副町長	角井 学	委員長
2	日南町森林組合	組合長	木村 実次	
3	住民代表	-	福田 英寿	
4	日本政策金融公庫米子支店	支店長	鹿子生 康利	ご欠席
5	日南町商工会	会長	福田 一哉	
6	株式会社中海テレビ放送	代表取締役社長	加藤 典裕	(代理)河上 東
7	経済産業省中国経済産業局	地域経済課長 地域未来投資促進室長	中村 崇	※日南町縁パートナー WEB出席
8	株式会社シルクファーム	取締役 統括部長	絹谷 健一	ご欠席
9	鳥取県西部総合事務所日野振興センター	日南町コンシェルジュ	内尾 博之	
10	国立大学法人鳥取大学	工学部准教授	長曾我部まどか	WEB出席
11	株式会社山陰合同銀行生山出張所	出張所長	三浦 秀賢	
12	株式会社鳥取銀行根雨支店兼生山支店	支店長	上原 佑介	
13	一般社団法人TARI	代表理事	糸田川 啓	
14	日南町国民健康保険日南病院	看護師	小谷 奈津美	
15	日南町認定こども園にちなん十色	主任保育教諭	西村 純子	

任期 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

【日南町】

	所属	役職	氏名	備考
1	日南町	町長	中村 英明	
2	日南町総務課	課長	実延 太郎	
3	日南町地域づくり推進課	課長	浅田 雅史	(代理)室長 安達 秀樹
4	日南町住民課	課長	島山 亮子	
5	日南町環境エネルギー課	課長	宇田 聖子	
6	日南町福祉保健課	課長	出口 真理	
7	日南町こども若者未来課	課長	段塚 直哉	
8	日南町農林課	課長	坂本 文彦	(代理)室長 古川 則仁
9	日南町建設課	課長	渡邊 輝紀	(代理)室長 相見 正章
10	日南町議会事務局	局長	長崎 みよ	
11	日南町教育課	次長	三上 浩樹	
12	日南病院	事業管理者	福家 寿樹	
13	日南町出納室	会計管理者	高柴 博昭	
14	日南町まち未来創造課	課長	島山 圭介	事務局
15	日南町まち未来創造課	参事	川上 将典	事務局
16	日南町まち未来創造課	主幹	荒金 太郎	事務局

第2期『まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略』

R5年度評価

本町では、R2年3月に第2期となる「まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略～創造的過疎のまちへの挑戦～」(以下、「第2期総合戦略」という。)を策定し、人口減少・高齢化の状況下においても、持続可能で安心して暮らし続けられるまちづくりや移住定住等に積極的に取り組んできました。

【人口動態】

R2年度に1名の転入超過が生じるとともに、R2年10月時点の国勢調査人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口より上振れし、人口ビジョンで示したシミュレーション1とシミュレーション2のほぼ中間層で推移(緩やかな人口減)しています。

【KPIの状況】

全23項目のうち13項目(56.5%)が「既に達成」又は「順調」である一方、R2～R4の新型コロナの影響等により10項目(43.5%)で「遅れている」と評価されます。

評価区分	R5年度評価	
	KPI数	(割合)
<A> 計画より進んでいる	8	(34.8%)
 計画通り(順調)	5	(21.7%)
<C> 遅れている	9	(39.1%)
<未評価>	1	(4.4%)
計	23	(100.0%)

① 「既に達成」又は「順調」・・・13項目

項目	KPI(R6年度)	R5実績	
			進捗率 (80%以上)
CSR活動を通じた町の施策との連携(森林活用に限らない)	5社	6社	120.0%
農地の適切な保全	800ha	760ha	95.0%
集約化による適切な森林保全	(5年間累計) 7件	8件	114.2%
新規起業数/事業承継者数	(5年間累計) 15社	17社	111.3%
道の駅(客数)	200,000人	247,602人	123.8%
活用できる空き家の確保	18件	16件	88.8%
UIターン者向け企業マッチング(定住奨励金支給件数)	(5年間累計) 50人	91人	182.0%
ふるさと教育の推進(日南町の塾生数)	5人	22人	440.0%
町営デマンドバスのドア・ツー・ドア化	5路線	5路線	100.0%
総合診療医の配置	1人	1人	100.0%
マイナンバーカードの普及	95.0%	85.9%	90.4%
防災士の取得者数	(5年間累計) 35人	30人	85.7%
J-クレジット販売数量	(5年間累計) 5,700t	5,044t	88.4%

② 「遅れている」又は「未評価」・・・10項目

項目	KPI(R6年度)	R5実績	
			進捗率 (80%未満)
社会増減のプラス推移	10人	▲37人	▲370%
外国人技能実習生制度の活用(人)	(5年間累計) 11人	0人	0.0%
高付加価値木材の販売量	27,000 m ³	396 m ³	1.4%
民泊施設の確保	(5年間累計) 4件	1件	25.0%
ふるさと納税寄附額	100,000 千円	20,987 千円	20.9%
標準学力状況調査における学力向上	9 学年	2 学年	22.2%
婚活事業の推進	(5年間累計) 7組	4組	57.1%
子育て応援企業宣言の推進	(5年間累計) 65社	21社	32.3%
高齢者の就業割合	50.0%	32.7%	65.4%
生活習慣病対策の強化	80%	未評価	-

＜「遅れている」KPIの課題・今後の取組（主なもの）＞

● 社会増減のプラス推移

＜課 題＞

- ・住まい環境の整備や、働く場の創出、子育てしやすい環境づくりなど、若者や子育て世代が住みやすく魅力のあるまちづくりの取り組み推進

＜今後の取組＞

- ・今一度総合的に課題を洗い出し、それぞれの解決策を整理することが必要である。全庁体制のプロジェクトチームにより、様々な視点から施策の改善・充実を図る。

また、今年度からさらに充実した子育て支援策のPRに努め、特に子育て世帯の転入者増を目指す。地域おこし協力隊によるSNS等での情報発信も充実してきており、それらをうまく活用しながら町の魅力PRを行っていく。

● 外国人技能実習生制度の活用

＜課 題＞

- ・外国人技能実習制度は職種に制限があり、建設業、木材加工業は1年のみの受け入れとなっており継続した雇用を求める事業者には利用しにくい。ため、新たな仕組みによる外国人人材受け入れ方法の検討が必要。

＜今後の取組＞

- ・鳥取県城北日本語学校の生徒から出た質問や要望を整理し、対応策を検討する。
- ・2027年までに施行が予定される「育成就労」制度等、技能実習法や出入国管理法等の動向に注視し、新たな手段を検討する。
- ・令和6年度KPIの達成は不可能であることから、第3期計画において目的が達成できるよう、計画の精査を行う。

● ふるさと納税寄附額

＜課 題＞

- ・個人版においては新規返礼品の未開拓、既存返礼品のPR不足、情報発信不足が顕著。
- ・企業版においては企業等への営業活動が十分に行えず、林業分野以外の取り組みが必須。

＜今後の取組＞

- ・個人版においては中間管理事業者を変更し、サムネイルの充実や積極的な情報発信に努めるほか、新規ポータルサイトへの掲載検討、住民課窓口での転出者への納税案内チラシの配布を行う。
- ・企業版においては町と関連のある企業を積極的に訪問するとともに、人材派遣型納税の活用、コンサルティング業者と連携した新規寄附プロジェクトの生成を行う。

● 標準学力状況調査における学力向上

＜課 題＞

- ・学習意欲の向上と学習内容の定着

＜今後の取組＞

- ・各学校では、学習意欲や根気強く取り組む力などを高め、既習の学習内容を生かしたり、対話的な活動を取り入れたりするなどの授業改善を引き続き図っていく。
- ・個人の理解度などの実態に応じ、個別最適化された学習が可能となるよう、タブレット端末やAI型デジタルドリルの活用を推進する。
- ・家庭での学習習慣づくりについては、家庭と連携した取り組みが必要であり、実施方法の検討や家庭への協力依頼を行う。

● 婚活事業の推進

＜課 題＞

- ・結婚相談所（アプローズ）への登録促進とPR

＜今後の取組＞

- ・イベント実施場所を町内に限定せず「参加してみたい・参加しやすい」事業に取り組む。
 - ・ふる里まつり等での結婚相談所の相談会や広報やちゃんねる日南等を利用した周知や、他事業のイベント等とも連携した人と人との出会いの場を増やす取り組みを行う。
- （令和6年度計画・結婚相談所相談会2回、男性向け婚活セミナー2回、女性向けセミナー1回、マッチングイベント2回）

第2期総合戦略KPI実績一覧【R2～R4年度】

【資料の説明】
・4つの「基本計画」ごとに、KPI(重要業績評価指標)を一覧にしたもの。
・計画期間(R2～R6)の実績推移を記載。

資料2

【基本計画 1. しごとをつくり、安心して働き続けられるまちづくり】

NO	担当課	項目	R6年度末KPI	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績		R6実績	実績累計		目標比
								進捗率			進捗率	
1	農林課	CSR活動を通じた町の施策との連携 (森林活用に限らない)	5社	5社	6社	4社	6社	120.0%		-	-	1社
2	農林課	高付加価値木材の販売量	27,000m ³	0m ³	980m ³	443m ³	396m ³	1.4%		-	-	▲26,240m ³
3	農林課	農地の適切な保全	800ha	669.4ha	677.0ha	756.6ha	760ha	95.0%		-	-	▲40ha
4	農林課	集約化による適切な森林保全	(5年間累計)7件	5件	0件	0件	3件	-		8件	114.2%	1件
5	地域づくり推進課	新規起業家数／事業承継者数	(5年間累計)15社	2社	3社	5社	6社	-		17社	113.3%	2社
6	地域づくり推進課	高齢者の就業割合	50%	30.4%	32.7%	32.7%	32.7%	65.4%		-	-	▲17.3%
7	地域づくり推進課	外国入技能実習生制度の活用(入 数)	(5年間累計)11人	0人	0人	0人	0人	-		0人	0.0%	▲11人
8	農林課	道の駅(客数)	200,000人	127,618人	139,555人	209,000人	247,602人	123.8%		-	-	47,602人

【基本計画 2. 日南町への移住・定住を促進させる】

NO	担当課	項目	R6年度末KPI	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績		R6実績	実績累計		目標比
								進捗率			進捗率	
9	地域づくり推進課	活用できる空き家の確保	18件	5件	9件	11件	16件	88.8%		-	-	▲2件
10	地域づくり推進課	社会増減のプラス推移	10人	1人	▲40人	▲34人	▲37人	▲370%		-	-	▲47人
11	地域づくり推進課	民泊施設の確保	(5年間累計)4件	1件	0件	0件	0件	-		1件	25.0%	▲3件
12	総務課	ふるさと納税寄附額	100,000千円	26,832千円	38,508千円	28,389千円	20,987千円	20.9%		-	-	▲79,013千円
13	地域づくり推進課	UIターン者向け企業マッチング (定住奨励金支給件数)	(5年間累計)50人	14人	14人	25人	38人	-		91人	182.0%	41人

【基本計画 3. 結婚・出産・子育ての希望を実現させる】

NO	担当課	項目	R6年度末KPI	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績		R6実績	実績累計		目標比
								進捗率			進捗率	
14	病院	総合診療医の配置	1人	0人	0人	0人	1人	100.0%		-	-	±0人
15	教育課	標準学力状況調査における学力向上	9学年	2学年	4学年	3学年	2学年	22.2%		-	-	▲7学年
16	教育課	ふるさと教育の推進(日南町の塾生数)	5人	5人	2人	10人	22人	440.0%		-	-	17人
17	教育課	婚活事業の推進	(5年間累計)7組	3組	0組	0組	1組	-		4組	57.1%	▲3組
18	地域づくり推進課	子育て応援企業宣言の推進	(5年間累計)65社	0社	0社	0社	21社	-		21社	32.3%	▲44社

【基本計画 4. 安心して暮らし続けられるまちづくり】

NO	担当課	項目	R6年度末KPI	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績		R6実績	実績累計		目標比
								進捗率			進捗率	
19	地域づくり推進課	町営デマンドバスのドア・ツー・ドア化	5路線	0路線	0路線	5路線	5路線	100.0%		-	-	±0路線
20	住民課	マイナンバーカードの普及	95%	20.3%	30.0%	71.1%	85.9%	90.4%		-	-	▲9.1%
21	総務課	防災士の取得者数	(5年間累計) 資格取得者35人	9人	7人	5人	9人	-		30人	85.7%	▲5人
22	農林課	J-クレジット販売数量	(5年間累計)5,700t	658t	1,974t	1,200t	1,212t	-		5,044t	88.4%	▲656t
23	福祉保健課 住民課	生活習慣病対策の強化	80.00%	30.7%	29.9%	30.0%	38.7%	48.3%		-	-	▲41.3%

取組項目	CSR活動を通じた町の施策との連携（森林活用に限らない）	
目的	人口減、少子高齢化など、自主財源に乏しい日南町においては、いかに関係人口、交流人口と関わり、地域間連携を担保していくかが重要であり、昨今言われている”関係企業”もそのキーワードとなる。ふるさと出身者が創業者である企業、長年、まちとつながるのある企業など、企業が持つ、人材や資本、企業価値など、これまでのCSR活動（企業の社会的責任）のみならず、CSV（共有価値の創造）、いわゆる企業の持つ資本能力その他により社会課題を解決することによって、社会価値と経済価値の両方を創造する次世代の経営価値を持つ企業とともに、持続可能なまちづくりへと向けた取り組みを推進する必要がある。単にCSR活動企業誘致のみではなく、町の施策と連携した取り組みを加える。	
KPI	(R6年度)5社 (町との連携協定締結又は協働事業等の実施等)	
R5年度実績	6 社 (企業名等:NXホールディングス、萩原珈琲、大阪公立大学、かいけ幼稚園、ソフトバンク、SBプレイヤーズ)	
自己評価	A	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	令和5年度以前から継続して連携している企業が中心となっている。 J-クレジットの新規取得を通して、新たな連携が生まれたが、多くは単発のイベント的な交流であり、継続的な連携には繋がっていない。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	○ J-クレジット購入のオプションとして森林教育を導入し、山里ロードにちなんと連携し、積極的に受入態勢を整え、町内経済循環へつなげていく。 ○ かいけ幼稚園やNXグループ、ソフトバンクグループと同様に、町と企業間で協定を結び、企業の森を設けることで交流する機会を増やす	

取組項目	高付加価値木材の販売量	
目的	森林資源を計画的に循環利用し町産材を活用した、防腐・防蟻処理の高付加価値商品を製造・販売をしていくことは、林業の底上げ、成長産業化を実現していくための中核を担う。 ※高付加価値商品＝防腐・防蟻の処理等で木材の付加価値を高めた木材商品	
KPI	(R6年度)27,000m ³ (防腐防蟻LVLの生産・販売量)	
R5年度実績	396m ³	
自己評価	C	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	・新築住宅着工数の減少に伴う市況悪化により、価格競争が激化したことで、既存販売先への販売価格を見直さざるを得なくなり、値引き販売したことで収益性が更に悪化しました。 ・今後、円安、原料高の影響で防腐防蟻薬剤の値上げが予定されていることで、価格競争力が大きな課題となります。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	・円安、原料高騰により、さらなる製造コストの増が想定されるため、経営の在り方を含む抜本的な見直しを検討すべく、企業との協議の場を設ける。	

取組項目	農地の適切な保全	
目的	<p>農地の管理について、H30「まちづくりアンケート」結果において、将来に向けて取り組み優先度の高い結果となっている。荒廃農地・耕作放棄地を増やすことは、農地の復元が困難となり農業衰退の原因となる。農地を守るためにも管理者や生産体力のある者への集約を進める。</p> <p>※担い手＝「認定農業者」「認定新規農業者」「集落営農経営」ほか ※利用集積面積＝上記の担い手が、農地を所有し又は借り入れること等により、利用している面積。</p>	
KPI	<p>(R6年度)800ha (担い手の農地利用集積面積)</p>	
R5年度実績	760ha	
自己評価	B	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	<p>高齢化等により今後ますます農地を手放す農業者が増えることが予想され、土地利用型農業の担い手の育成が急がれる。また未整備地や排水不良地等の条件の悪い農地の利用最適化が困難であり、土地改良や守るべき農地の明確化が必須である。農業法人においても後継者不足が課題となっており、法人就農を促進する必要がある。</p>	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	<p>○土地改良事業を推進し、条件不利地の解消を促していく。 ○再生利用が困難と見込まれる荒廃農地については、非農地化を行い、守るべき農地の明確化を進める。 ○地域計画の話し合いに出席し、集落での話し合いを促進し、将来を見据えた地域ごとの農業のあり方について地域の方や関係機関と意識を共有する。 ○農地の集積・集約化の一助とするため、機構集積協力金等の補助事業について周知を図る。</p>	

取組項目	集約化による適切な森林保全	
目的	森林所有者が管理できない森林をそのまま放置することは、森林の荒廃が進み、森林機能不全を起こすなど、災害の原因となりうる。また、所有者を明確にすることにより一体的な森林施業の推進に寄与することも目的とする。 森林を適切に管理していくために所有者の集約化の推進を行う。	
KPI	(R6年度)7件(累計) (不在村地主の寄付の仕組みによる集約を含めて、所有者から町が受け入れた件数)	
R5年度実績	8件(累計) (R5年度実績3件)	
自己評価	A	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	不在村地主を対象に新たに3件の寄附採納を受けた。 町内在住であっても今後不在村になると思われる土地が多くあり、管理されなくなることが課題となってくる。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	R6年度からは町内在住者も対象としたため、今後不在村になる土地所有者からの申請が増えてくると思われる。また、R5年度から森林管理の意向調査(アンケート)に山林寄付の項目を追加して、管理の選択肢を増やし適正な森林管理を目指す。	

取組項目	新規起業者数/事業承継者数	
目的	地域おこし協力隊の活用も合わせ、日南町のために働ける人材獲得が重要。何が日南町にとっての起爆剤となるか分からないなか、失敗もあるかもしれないが「ヨソモノ」にも門戸を開き挑戦できる枠組みを整備する。 少子高齢化、後継者不足による事業廃業はまったなしで、事業承継は個々の事業者の問題であると同時に町全体の問題でもある。 町内の小規模商工業者にとって、後継ぎ問題は大きな課題。住民ニーズはあっても廃業を選択されるケースも多い。身内のみでなく、町内の起業を考える方、IUターン者を商工業者と繋ぐ仕組みづくりが重要。	
KPI	(R6年度)15社(累計)	
R5年度実績	17社(累計) (R5年度実績6社) (企業名等:(株)J.O.T、福万来産業、なかまる、灘乃屋、エスケー産業、朝昼晩(社))	
自己評価	A	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	・令和5年度の新規起業者数は、前年度の同数の6者となりKPIを達成した。 業種別に見ると卸売業1、製造業1、建設業2、小売業2であり、6者のうち2者はIUターンによる起業となった。 ・令和5年度は町外からの誘客を見込める菅沢地内の飲食店が廃業となり、施設のオーナー、山里Loadにちなんと連携して事業承継者を募ったところ年度末に希望者が見付き、開業に向けて目下準備を進めている。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	・令和6年度は令和5年度からの持ち越し案件である事業承継について、関連各課連携のもとスムーズな事業再開へ向けて支援を行いたい。 ・起業者数は増えているものの、各事業者の経営状況等を十分補足できていない。 また、起業が必ずしも雇用の創出に繋がっていないなどの課題もあり、商工会と連携を密にして、実態に応じた施策を講じる必要がある。	

取組項目	高齢者の就業割合	
目的	H30年度実施した日南町『まちづくりアンケート』、R元年度の日南町『就労雇用アンケート』においても、高齢者の就労意欲は非常に高い。今後、ハローワーク、商工会とも連携しフルタイムは無理でも、数時間なら働ける高齢者と、労働力を求める町内企業をつなぐシステムを構築し、町内における労働力不足解消を目指していく。 ※高齢者＝65歳以上	
KPI	(R6年度)50.0% (国勢調査結果による数値)	
R5年度実績	32.70%	
自己評価	C	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	・過去説明会等を行ってきたが、依然としてショートタイムワークの認知度がまだまだ低い。 一部企業等から問い合わせがあるものの、利用実績は伸びていない状況である。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的な取組)	・事業所への利用促進の周知を令和6年度上半期に実施する。 ・実際の利用方法を示せるようHP等を中心とした各種媒体でPRし、試にやってみるかといった雰囲気醸成したい。	

取組項目	外国人技能実習生制度の活用(人数)	
目的	近年、様々な業種で労働力不足は深刻化。「企業」と「求職者」のミスマッチの解消もちろん検討していく必要があるが、どうしても、人材確保できない場合は活用していける準備は整っている。町の外国人技能実習生受入れ支援事業を活用した人材確保をKPIとして設定する。	
KPI	(R6年度)11人(累計) (外国人技能実習制度の受入れ人数)	
R5年度実績	0人	
自己評価	C	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	<ul style="list-style-type: none">令和5年度においては、外国人材の育成及び雇用を求める事業者への支援を目的とした「日南町外国人材育成事業」について、事業者が求める人材等の聞き取りや調整を行い、同事業のスキームを議会へ説明しながら、補助要綱の素案を策定した。全国的に今後も労働力不足が一層深刻化するのは必至であり、加えて歴史的な円安が進み、国自体の国際競争力も低下する中、外国人労働力の獲得競争に向かうためには上記事業と並行しつつ、また公費負担を考慮しつつ、さらに別の手立てを検討する必要がある。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	<ul style="list-style-type: none">議会等の意見も踏まえた、日南町外国人材育成事業補助金交付要綱の策定により、町内事業者と連携して将来的な外国人材の確保に資する。鳥取県城北日本語学校の生徒から出た質問や要望を整理し、対応策を検討する。2027年までに施行が予定される「育成就労」制度等、技能実習法や出入国管理法等の動向に注視し、新たな手段を検討する。令和6年度KPIの達成は不可能であることから、第3期計画において目的が達成できるよう、計画の変更を行う。	

取組項目	道の駅(集客)	
目的	交流人口増加を目指すため、直販所、レストランにおける来場者数増加を目指す。	
KPI	(R6年度)200,000人(来客者数) (直販所、レストランにおける来場者数による数値)	
R5年度実績	247,602人	
自己評価	A	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	<p>新型コロナウイルス感染症も収束し、これまで中止・規模縮小での開催となっていたイベントがコロナ前と同様に行えるようになった。それに伴い来場者数も年々増加しているが(目標達成)、売上は頭打ちしている。</p> <p>原因としては、来客者が求める地元産(町内産)の加工品が少ないことに起因していると考えている。今後も高齢化等により加工品生産者が減少していくことは確実のため、売上増加のための施策が必要である。</p>	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	<p>①本町で最も生産されてる農作物である米の加工品を増やすため、日南米を利用した新商品開発支援補助金を作る。</p> <p>②原料の生産から、加工販売、体験までを町内で完結することにより、水田農業の維持と町内GDPの増加を図るための計画「日南町水田農業9次産業化計画」を作る。</p>	

取組項目	活用できる空き家の確保	
目的	移住者の住居確保にとって、空き家バンクは重要である。 すぐに利用できない空き家バンクの登録件数をKPIに設定するのではなく、リノベーションへの補助も合わせ、すぐに利用できる空き家をKPIとして設定。 ※すぐに利用できる空き家＝入居にあたって修繕が不要な物件	
KPI	(R6年度)18件 (リノベーションをおこなうなど、すぐに利用できる空き家登録件数)	
R5年度実績	16 件	
自己評価	B	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	<ul style="list-style-type: none">・令和5年度は、空き家借上リノベーション事業により、2件(萩原・上石見)の民家の改修を行い、供用を開始した(うち1件入居中)。併せて空き家バンクの登録物件の改修事業、家財処分撤去にかかる補助事業の実施により、「住める」空き家の確保に努めた。・移住定住サイトの空き家バンク登録物件の紹介ページ、問い合わせフォームの改修を行い、アクセス数が従来比で2～3割増加している。 今後も優良な物件を数多く紹介できるよう、空き家バンク制度を充実させていきたい。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	<ul style="list-style-type: none">・環境エネルギー課の住宅改修事業も含めて、住宅の改修事業にかかる補助制度が乱立しており、住民にやや制度が分かりにくくなっていると感じられる。・借上リノベーション事業は、事業スキームが不十分との議会からの指摘を受け、令和6年度は事業を休止、制度を再構築している。 移住者からは、霞・生山等の空き家を希望されるケースが多いため、事業エリアを絞る方がより効果的と思われる。 空き家対策協議会とも連携を強化し、優良な空き家物件の確保に努めたい。	

取組項目	社会増減のプラス推移	
目的	IUターン者数(転入者数)のみに囚われないこと。実際それ以上の転出者をどのようにして減らしていくか。社会増減をプラスに転じていくことが、緩やかな人口減少の第一歩となる。	
KPI	(R6年度)10人 (住民基本台帳登録者の転入、転出による人口増減)	
R5年度実績	-37人	
自己評価	C	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	<p>令和4年度から移住定住に関する業務を山里Loadにちなんに委託し、より柔軟に相談者の対応を行うことができるようになった。</p> <p>令和5年8月には移住情報サイトをリニューアルし、移住パンフレット「山里人」とリンクしたサイトとなった。フォームにより希望物件を指定して問い合わせができるようになり、これを利用した問い合わせが計40件あった。移住相談の件数も令和4年度に比べ増加している。</p> <p>また、令和4年度に1軒、令和5年度に2軒の空き家リノベーションを行い、すぐに住める住居の整備を進めた。</p> <p>しかし、移住・定住の促進のためには、空き家を主とした住居の確保や移住相談体制・支援体制の充実だけでなく、若者や子育て世代が日南町にきたい・住みたいと思ってもらえる住みやすく魅力のあるまちづくりが求められる。</p>	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	<p>全庁体制のプロジェクトチームにより、様々な視点から施策の改善・充実を図る。</p> <p>また、子育て世帯の増を図る取り組みとして、子育て支援パッケージを中心とした支援策のPR、英語教育の充実、国際交流員や英検助成の拡充などの特色ある教育施策の実施、庁舎内機構改革により創設したまち未来創造課を中心とした情報発信の強化に努め、SNS等の活用やUターン促進のための公式LINE等を活用したプッシュ型の情報発信等を行っていく。</p>	

取組項目	民泊施設の確保	
目的	町内の宿泊施設は建設から年数が経っており、必ずしも現状のニーズに応えるものとなっていない。町が指定管理として管理する物についてはシングルルームなどの強化、またインバウンドなどについては古民家をリノベした民泊など役割を分担する必要がある。いずれにしても交流人口増加を目指すには宿泊施設の充実が必要。	
KPI	(R6年度)4件(累計) (交流人口の増加に対応できる民泊施設の確保(新たな民泊登録施設件数))	
R5年度実績	1件(累計) (R5年度実績0件)	
自己評価	C	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	・令和2年度から4年度のコロナ禍により、人の動きが制限された中で、民泊施設の開設には至らなかった。 ・民泊施設の確保・整備も必要であるが、これらの施設が活かせるような観光コンテンツの充実が重要である。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	・空き家創業リノベーション事業の実施が1件見込まれている。 ・商工会、山里ロードにちなん、町が連携して観光コンテンツの発掘支援を行う。 ・山里ロードの旅行業の資格取得が急がれる。	

取組項目	ふるさと納税寄附額	
目的	自主財源の乏しい本町にとってふるさと納税は、大きな財源となる重要項目である。地域経済の循環と維持或いは再生のため地域資源を最大限活用した魅力ある町づくりを進め、ふるさと納税の趣旨を踏まえながら寄附の拡大と活用を目指す。	
KPI	(R6年度)100,000千円 (平成31年3月町長施政方針(通年1億円の寄附))	
R5年度実績	20,987千円	
自己評価	C	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	<p>■個人版ふるさと納税 R5実績額:15,505千円</p> <p>①これまでの中間管理事業者では、こまめな新規返礼品の開拓が出来ていなかった。</p> <p>②既存返礼品のPRが弱く、他の自治体の同じ品目に流れてしまっている。</p> <p>■企業版ふるさと納税 R5実績額:5,482千円</p> <p>①企業への営業活動ができていない。</p> <p>②林業に絞った寄附プロジェクトしか掲載出来ておらず、企業の求める寄附プロジェクトを組み立てる必要がある。</p>	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	<p>■個人版ふるさと納税</p> <p>① 中間管理事業者を小回りの利く事業へ変更し、タイムリーな返礼品掲載を図る。</p> <p>② ポータルサイトのサムネイルを充実させ、寄附者の目に留まりやすくする。</p> <p>③ 新規、既存問わず返礼品を提供する事業者を訪問面談し、返礼品の開拓を行う。</p> <p>④ 新規ポータルサイトの掲載を検討し、間口を広げていく。</p> <p>⑤住民課の窓口で転出される方に、ふるさと納税のチラシを渡す。</p> <p>⑥事業者「日南町チャレンジ企業支援補助金」を活用してもらい新商品を開発してもらう。</p> <p>■企業版ふるさと納税</p> <p>① まち未来創造課と連携し、関係企業への訪問営業活動に注力する。</p> <p>② 人材派遣型ふるさと納税の活用検討。</p> <p>③ コンサルティング業者と連携し、新規寄附プロジェクトの生成を行う。</p> <p>④ 内閣府主催の～企業版ふるさと納税分科会～へ登壇し、企業へのリーチ先を増やす。</p>	

取組項目	UIターン者向け企業マッチング（定住奨励金支給件数）	
目的	UIターン施策を推進するうえで、町内での就労先の確保は非常に重要である。移住相談員の役割は生活面のみならず、就労先の支援という面でも大きな役割を担っている。定住奨励金は町内在住3年後、就労先企業の確認を要することから、IUターンで町内在住し、就労されている根拠となるため定住奨励金支給件数をKPIとして設定する。	
KPI	(R6年度)50人(累計) (定住奨励金支給件数)	
R5年度実績	91人(累計) (R5年度実績38人)	
自己評価	A	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	・山里ロードにちなんへの業務委託などにより、移住者への定住奨励金制度の認知度が上がっているものと考えられる。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	・移住者からは、移住する段階での補助制度の要望が多く聞かれている。 住居に関しては、空き家バンク関連補助事業で対応を行っているが、移住定住が一層進むような攻めの手法、周知方法を考える必要がある。	

取組項目	総合診療医の配置	
目的	現状として、小児科医の勤務日数は週2日で変わっていない。 安心して子育て世代が町内で暮らすためには、いつでも相談でき適切に専門医療機関へつなぐことができる医師の配置は有効で、具体的な配置目標を設定。また、総合診療医は小児に限らないのもメリット。	
KPI	(R6年度)1人 (総合診療医の常勤数)	
R5年度実績	1人	
自己評価	A	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	令和3年度より、鳥取大学医学部地域医療学講座より総合診療専攻医の受入れを行って来た。 令和5年度より、鳥取大学医学部学生の地域医療学カリキュラムの実習病院として受入れ開始。 令和6年1月より同講座の濱田紀宏准教授が日南病院の常勤医師(副院長)として着任。 令和6年3月、総合診療専攻医が総合診療医の資格を取得。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	令和6年4月より濱田紀宏副院長が病院長に就任。 常勤の総合診療専攻医が総合診療医の資格を取得したことにより、4月から日南病院に常勤の総合診療医(内科)が配置される。今後小児科や他科への対応について協議を進める。 鳥取大学医学部地域医療学講座より総合診療専攻医を1名常勤にて配置。 鳥取大学医学部より、総合診療医育成専門医を毎週水曜日に派遣を受け、医学部学生の実習及び総合診療専攻医の指導医として勤務。今後小児科や他科への対応について協議を進める。	

取組項目	標準学力状況調査における学力向上	
目的	日南町の児童生徒の学力について、標準学力調査および総合質問紙調査(i-check)の分析結果を活用し、全国平均および目標値との比較や経年変化をもとに、現状や傾向を把握し、学力向上対策を行う。	
KPI	(R6年度)9学年(小中全学年) (標準学力調査における目標値の達成率(教科全体)が全国平均と同等以上の学年(クラス)数)	
R5年度実績	2学年(小学校、中学校 各1学年)	
自己評価	C	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	<p>学習意欲をはじめとする「学びに向かう力」の育成に向け、各学校では継続して取り組みを進めている。授業における児童生徒の姿に良い変化を見られたり、他の学力調査(全国学力・学習状況調査)において学力の向上が見られる学年があったりもするが、KPIについては、結果的に達成できなかった。</p> <p>いずれの学校でも、学習内容の定着が課題であり、授業改善や学習習慣づくりを目指した取り組みをさらに充実させることが必要である。</p>	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	<ul style="list-style-type: none">・各学校では、学習意欲や根気強く取り組む力などを高め、既習の学習内容を生かしたり、対話的な活動を取り入れたりするなどの授業改善を引き続き図っていく。・個人の理解度などの実態に応じ、個別最適化された学習が可能となるよう、タブレット端末やAI型デジタルドリルの活用を推進する。・家庭での学習習慣づくりについては、家庭と連携した取り組みが必要であり、実施方法の検討や家庭への協力依頼を行う。	

取組項目	ふるさと教育の推進	
目的	R2年度より日野郡3町連携事業。 若者の地元定住と将来の担い手づくりにおいて非常に重要。KPIとして設定する必要あり。 (日野町も第2期総合戦略のKPIとして設定済み)	
KPI	(R6年度)5人 (該当年度の入塾者数)	
R5年度実績	22人	
自己評価	A	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	高校生2名、中学生20名が入塾。(令和5年度末時点) 3町連携事業を行ったり、地域のイベントに参加したり、進路実現に向けた取り組みを行ったりし、ふるさとキャリア教育を進めた。しかし、令和5年度末に塾講師が退職し、現在は臨時講師による限定的な開塾で運営しているため、ふるさとキャリア教育に十分な力を注げていない。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	フルタイムの塾講師の採用。	

取組項目	婚活事業の推進	
目的	婚活事業の成果として町内在住者が結婚し、町で暮らすまでが一連のKPI。結婚後すぐ転出は対象外。(婚姻後、1年在住者をカウント)	
KPI	(R6年度)7組(累計) (イベント参加後に成婚に至った数)	
R5年度実績	4組(累計) (R5年度実績1組)	
自己評価	C	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で交際をスタートしたカップル1組が成婚に至った。 ・令和5年度は婚活イベントを2回実施した。食事やトーク、レクリエーションを通じた交流で交際に発展したカップルが複数組誕生した。 ・結婚相談所の説明会を実施したものの、新規登録に繋がらなかった。相談所のメリットがより多くのターゲットに伝わるよう、現在の説明会を中心とした周知方法を見直す必要がある。 【令和5年度実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談所登録会 3回 ・男性向け婚活セミナー 参加5名 ・マッチングイベント 2回 参加20名 ・セミナー「人生設計とお金の考え方」 参加2名 ・女性向けセミナー「魅力アップセミナー パーソナルカラー診断体験会」 参加12名 	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の成果も上がっているため、引き続き委託契約を結びイベント等の事業を行う。 ・イベント実施場所を町内に限定せず、「参加してみたい・参加しやすい」事業に取り組む。 ・ふるさと祭り等での結婚相談所の相談会や広報やちゃんねる日南等を利用した周知を行う。 ・他事業のイベント等も紹介し、様々な人との出会いの場を増やす。 【令和6年度計画】 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談所相談会 2回 ・男性向け婚活セミナー 2回 ・女性向けセミナー 1回 ・マッチングイベント 2回 	

取組項目	子育て応援企業宣言の推進	
目的	子育て支援を推進していくために町内企業の協力を得て、子育て応援企業宣言（仮称）を推進していく。現在行っている子育て支援策を効果的に町内外に推進、PRしていくために全町民で子育てをする環境をつくることを目的とする。	
KPI	（R6年度）65社（累計） （宣言企業数）	
R5年度実績	21社	
自己評価	C	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	町内における企業の人材確保は大きな課題となっており、子育て世代が働きやすい職場づくりは人材の確保にも繋がるものとする。 鳥取県が推進している「子育て王国とっとり」の認定を受けている事業者が21社あるが、さらなる推進が必要であるとする。	
R6年度KPI達成に向けた解決策（具体的取組）	商工会等と連携して、鳥取県が推進している「子育て王国とっとり」認定事業の周知徹底を図る。	

取組項目	町営デマンドバスのドア・ツー・ドア化	
目的	ドア・ツー・ドア化による交通空白地の解消(フルデマンド化)	
KPI	(R6年度)5路線 (ドア・ツー・ドア型デマンドバス運行路線数)	
R5年度実績	5路線(山上・大宮・多里・石見・福栄)	
自己評価	A	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	<p>令和4年10月より、町内全地域でのドア・ツー・ドア型デマンドバス運行を開始した。前年度輸支局実績報告と比較し、R5年度は、輸送回数3,414回→4,369回(+955回)、輸送人数9,999人→13,088人(+3,089人)と目に見えて利用者数が増加している。</p> <p>今後の課題として、現在は乗客が集中した際に他社に振替を行う場合、一度役場を通して振替を実施しており、運行事業者の一本化によるスムーズな乗客振替の実現が挙げられる。また、運用車両の老朽化が進んでおり、安定した運行のために計画的に車両の更新を進めていく必要がある。</p>	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	<p>従来型のデマンドバス運行からドア・ツー・ドア型デマンドバス運行への切替を行って1年半が経過し、町民に広く受け入れられたところである。</p> <p>今後も町民のニーズを把握しながら、円滑な運行に努める。</p>	

取組項目	マイナンバーカードの普及	
目的	2019年9月時点で全国におけるマイナンバーカードの普及率は約12%にとどまっている。しかし、今後はSociety5.0社会を迎え町として先端技術とともに、マイナンバーカードを活用していくためには、身分確認のみならず、保険証、各種照明発行、公共交通利用など他分野において活用が想定される。 今後のAI、ICTを活用した効率化に即座に対応できるよう普及を推進していく。	
KPI	(R6年度)95.0% (地方公共団体情報システム機構個人番号センター運用管理センター個人番号カードシステム部月末締め結果による数値(交付率))	
R5年度実績	85.9%	
自己評価	B	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	昨年度は約400件の新規交付を行った。 また、マイナンバーカードの保険証連携、公金受取口座登録によるマイナポイント付与キャンペーンにおいては、たったもカードによるポイント付与はそれぞれ約2,000件なされ、他分野における連携促進に寄与した。(キャンペーン期間 令和4年10月～5年9月)	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	より多くの町民にカードを取得いただけるよう、来庁者へのフォロー等に努めるほか、申請後に受取に來ていない方への連絡を行うなど、申請率と交付率が一致するよう促し、さらなる交付率の向上を促進する。	

取組項目	防災士の取得者数	
目的	少子高齢化、過疎化が進む日南町において、「自助」、「共助」の意識を各地域が持つことが重要となる。様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、さらに、そのために十分な意識・知識・技能を有する防災士の資格取得者数を増やす。	
KPI	(R6年度)35人(累計) (旧校区単位(7校区)で毎年1名ずつ防災リーダーとなる人材を増やしていくことを目標としている)	
R5年度実績	30人(累計) (R5年度実績9人)	
自己評価	B	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	国・県では、地域防災力を補完する対策として防災士の活用を掲げているが、現在、町では防災士としての活動機会の場を創出できていない。 県では、令和5年度末に鳥取県防災士ネットワークを立ち上げ、県内の防災士(約1,838人)に対し防災士ネットワークへの参加と市町村への情報共有について案内はがきを郵送したが、防災士ネットワークへの参加申し込みは低調(県内300人、町民は11人参加)。 本町における防災士に期待する活動等を浸透させ、防災士の活動機会の場を創出し、参画を促したい。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	KPIはすでに達成済みであるが、実際の活動ができていない。 防災士養成研修の案内や受講料等の支援は引き続き行い、防災士の育成は継続していく。 町主催の研修会の実施や総合防災訓練への参画などに取り組む。	

取組項目	J-クレジットの販売数量	
目的	<p>自主財源の乏しい日南町において、水源の町、環境配慮のまちづくりを広く町外へPRすることができる重要なツールとなっている。</p> <p>SDGsにおける持続可能なまちづくりの観点からも、継続して販売を強化していく。</p> <p>【実績】H29:231t、H30:625t、R1:529t、R2:658t、R3:1,974t、R4:1,200t 累計:5,217t</p>	
KPI	<p>(R6年度)5,700t(累計)</p> <p>(J-クレジット販売数量管理表による数値)</p>	
R5年度実績	<p>5,044t(累計)</p> <p>(R5年度実績1,212t)</p>	
自己評価	B	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	<p>町の面積の9割を占める森林は、町にとっての大きな資源、財産であり、二酸化炭素排出取引権の活用のみならず、町の森林保全における財源として大きな役割を担っている。令和元年度から、J-クレジット基金を立ち上げ、より財源としての活用の見える化を図っている。</p> <p>また、脱炭素、カーボンニュートラルといった時代の潮流を読み取りつつ、CSRからCSV、さらにはESG経営に取り組む企業と積極的に連携し、企業メリットも提案しながら更なる販売増につなげる。</p> <p>保有残量については令和4年に日南町森林組合から2,000tを購入したが、その後の販売で残量は心もとない。</p>	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	<p>継続的な販売増に関してはコーディネーターである地域金融機関との連携を深め、賛同企業の再購入、新たな購入企業の開拓を目指す。</p> <p>令和5年度の販売は1,212tであり、令和4年度に引き続き安定した販売実績となっている。</p> <p>また、SDGsのパートナーシップという観点から、購入企業等と森林保全以外の活動も含め連携することにより、森林保全とは別枠での町内への還元も行っていきたい。</p> <p>残量不足の問題に関しては令和6年度中に日南町森林組合からの再取得を行うこととする。</p>	

取組項目	生活習慣病対策の強化	
目的	健康寿命の延伸及び医療費・介護費の抑制のためには、疾病の早期発見・対策が欠かせない。保健師・栄養士を中心とした相談体制を整備し、特定健診及びがん検診の受診率向上が重要。	
KPI	(R6年度)80.0% (特定健診及びがん検診の受診率)	
R5年度実績	特定健診38.7%、 がん検診31.4%(胃28.7%、肺26.8%、大腸28.0%、子宮32.9%、乳54.7%)	
自己評価	未評価	←自己評価欄について、「A」計画よりも進んでいる、「B」計画通り、「C」遅れているのいずれかを記入してください。
R5年度までの実績を踏まえた現状と課題	コロナ禍による受診控えによって下がった受診率は、以前の水準には未だ回復に至っていない。日南町では、がんで亡くなられる75歳未満の男性の年齢調整死亡率が高く、働き盛りの男性のがん対策を中心に壮年期の健康づくりが課題となっている。 健康寿命の延伸、医療費介護費の抑制のために、生活習慣病やがんの早期発見早期治療につながるよう、健康診査や検診の重要性について多くの機会を捉えて啓発する必要がある。	
R6年度KPI達成に向けた解決策(具体的取組)	・男性の健康への関心を高めるきっかけとして、令和6年度から導入する前立腺がん検診を広く周知し、検診受診行動へとつなげる。 ・令和6年度から子宮がん検診・乳がん検診の受検医療機関を西部圏域全体に広げることで受診機会の拡大を図るとともに、住民への周知を行い、受診率の向上を狙う。 ・なお、特定健診及びがん検診の受診率のKPI設定を行ったものの、町において確認できる検診受診状況には限りがある(事業所検診などは、協会けんぽにて把握)ことから、KPIの見直しを行いたいと考えている。	

【基本計画 1. しごとをつくり、安心して働けるまちづくり】

NO	担当課	項目	内容	R6年度末KPI	R2年度KPI	R3年度KPI	R4年度KPI	R5年度KPI	R6年度KPI
1	農林課	CSR活動を通じた町の施策との連携 (森林活用に限らない)	人口減、少子高齢化など、自主財源に乏しい日南町においては、いかに関係人口、交流人口と関わり、地域間連携を担保していくかが重要であり、昨今言われている”関係企業”もそのキーワードとなる。ふるさと出身者が創業者である企業、長年、まちとつながるのある企業など、企業が持つ、人材や資本、企業価値など、これまでのCSR活動(企業の社会的責任)のみならず、CSV(共有価値の創造)、いわゆる企業の持つ資本能力その他により社会課題を解決することによって、社会価値と経済価値の両方を創造する次世代の経営価値を持つ企業とともに、持続可能なまちづくりへと向けた取り組みを推進する必要がある。単にCSR活動企業誘致のみではなく、町の施策と連携した取り組みを加える。 ■KPI=5社	(R6年度) 5社	2社	3社	4社	4社	5社
2	農林課	高付加価値木材の販売量	森林資源を計画的に循環利用し町産材を活用した、防腐・防蟻処理の高付加価値商品を製造・販売をしていくことは、林業の底上げ、成長産業化を実現していくための中核を担う。 ※高付加価値商品＝防腐・防蟻の処理等で木材の付加価値を高めた木材商品 ■KPI＝販売量:27,000m³	(R6年度) 27,000m³	0m³	6,750m³	13,500m³	20,250m³	27,000m³
3	農林課	農地の適切な保全	農地の管理ついて、H30「まちづくりアンケート」結果において、将来に向けて取り組み優先度の高い結果となっている。荒廃農地・耕作放棄地を増やすことは、農地の復元が困難となり農業衰退の原因となる。農地を守るためにも管理者や生産体力のある者への集約を進める。 ■KPI＝担い手の農地利用集積面積 800ha ※担い手＝「認定農業者」「認定新規農業者」「集落営農経営」ほか ※利用集積面積＝上記の担い手が、農地を所有し又は借り入れること等により、利用している面積。	(R6年度) 800ha	684ha	713ha	742ha	771ha	800ha
4	農林課	集約化による適切な森林保全	森林所有者が管理できない森林をそのまま放置することは、森林の荒廃が進み、森林機能不全を起こすなど、災害の原因となりうる。また、所有者を明確にすることにより一体的な森林施業の推進に寄与することも目的とする。 森林を適切に管理していくために所有者の集約化の推進を行う。 (不在村地主の寄付の仕組みによる集約を含めて、所有者から町が受け入れた件数) ■KPI＝7件	(5年間累計) 7件	1件	1件	1件	2件	2件
5	企画課	新規起業数／事業承継者数	地域おこし協力隊の活用も合わせ、日南町のために働ける人材獲得が重要。何が日南町にとつての起爆剤となるか分からないなか、失敗もあるかもしれないが「ヨソモノ」にも門戸を開き挑戦できる枠組みを整備する。 少子高齢化、後継者不足による事業廃業はまったなしで、事業承継は個々の事業者の問題であると同時に町全体の問題でもある。 町内の小規模商工業者にとって、後継ぎ問題は大きな課題。住民ニーズはあっても廃業を選択されるケースも多い。身内のみでなく、町内の起業を考える方、IUターン者を商工業者と繋ぐ仕組みづくりが重要。 ■KPI＝15社	(5年間累計) 15社	3社	3社	3社	3社	3社
6	企画課	高齢者の就業割合	H30年度実施した日南町『まちづくりアンケート』、R元年度の日南町『就労雇用アンケート』においても、高齢者の就労意欲は非常に高い。今後、ハローワーク、商工会とも連携しフルタイムは無理でも、数時間なら働ける高齢者と、労働力を求める町内企業をつなぐシステムを構築し、町内における労働力不足解消を目指していく。 ※高齢者＝65歳以上 ■KPI=50.0%	(R6年度) 50.0%	30.0%	35.0%	40.0%	45.0%	50.0%
7	企画課	外国人技能実習生制度の活用（人数）	近年、様々な業種で労働力不足は深刻化。「企業」と「求職者」のミスマッチの解消ももちろん検討していく必要あるが、どうしても、人材確保できない場合は活用していける準備は整っている。町の外国人技能実習生受入れ支援事業を活用した人材確保をKPIとして設定する。 ■KPI＝11人	(5年間累計) 11人	3人	2人	2人	2人	2人
8	企画課	道の駅（客数）	交流人口増加を目指すため、直売所、レストラン、まるごととまどにおける来場者数増加を目指す。 ■KPI＝200,000人 レジ通過者数(施設全体)	(R年度) 200,000人	150,000人	160,000人	170,000人	180,000人	200,000人

【基本計画2. 日南町への移住・定住を促進させる】

NO	担当課	項目	内容	R6年度末KPI	R2年度KPI	R3年度KPI	R4年度KPI	R5年度KPI	R6年度KPI
9	企画課	活用できる空き家の確保	移住者の住居確保にとって、空き家バンクは重要である。 すぐに利用できない空き家バンクの登録件数をKPIに設定するのではなく、リノベーションへの補助も合わせ、すぐに利用できる空き家をKPIとして設定。 ※すぐに利用できる空き家＝入居にあたって修繕が不要な物件 ■KPI＝空き家件数(すぐ利用可能なもの) 18件	(R6年度) 18件	10件	12件	14件	16件	18件
10	企画課	社会増減のプラス推移	IUターン者数(転入者数)のみに囚われないこと。実際それ以上の転出者をどのようにして減らしていくか。社会増減をプラスに転じていくことが、緩やかな人口減少の第一歩となる。 ■KPI＝IUターン者数-転出者数 ☆H30: 転入122人、転出145人→△23人	(R6年度) 10人	▲10人	▲5人	0人	5人	10人
11	企画課	民泊施設の確保	町内の宿泊施設は建設から年数が経っており、必ずしも現状のニーズに応えるものとなっていない。町が指定管理として管理する物についてはシングルルームなどの強化、またインバウンドなどについては古民家をリノベした民泊など役割を分担する必要あり。いずれにしても交流人口増加を目指すには宿泊施設の充実が必要。 ■KPI＝民泊リノベ補助件数 4件	(R6年度) 4件	1件	0件	1件	1件	1件
12	総務課	ふるさと納税寄附額	自主財源の乏しい当町にとって大きな財源となる。重要項目である。 ■KPI＝1億円	(R6年度) 寄附額 100,000千円	30,000千円	50,000千円	70,000千円	90,000千円	100,000千円
13	企画課	IUターン者向け企業マッチング (定住奨励金支給件数)	IUターン施策を推進するうえで、町内での就労先の確保は非常に重要である。移住相談員の役割は生活面のみならず、就労先の支援という面でも大きな役割を担っている。定住奨励金は町内在住3年後、就労先企業の確認を要することから、IUターンで町内在住し、就労されている根拠となるため定住奨励金支給件数をKPIとして設定する。 ■KPI=50人	(5年間累計) 50人	10人	10人	10人	10人	10人

【基本計画3．結婚・出産・子育ての希望を実現させる】

NO	担当課	項目	内容	R6年度末KPI	R2年度KPI	R3年度KPI	R4年度KPI	R5年度KPI	R6年度KPI
14	病院	総合診療医の配置	現状として、小児科医の勤務日数は週2日で変わっていない。 安心して子育て世代が町内で暮らすためには、いつでも相談でき適切に専門医療機関へつながることができる医師の配置は有効で、具体的な配置目標を設定。また、総合診療医は小児に限らないのもメリット。 ■KPI＝1人	(5年間累計) 1人	0人	0人	0人	0人	1人
15	教育課	標準学力状況調査における学力向上	日南町の児童生徒の学力について、標準学力調査および総合質問紙調査(i-check)の分析結果を活用し、全国平均および目標値との比較や経年変化をもとに、現状や傾向を把握し、学力向上対策を行う。 ■KPI＝標準学力調査における全国平均以上の学年数(クラス) 9学年(クラス)	(R6年度) 9学年	5学年	6学年	7学年	8学年	9学年
16	教育課	ふるさと教育の推進	R2年度より日野郡3町連携事業。 若者の地元定住と将来の担い手づくりにおいて非常に重要。KPIとして設定する必要あり。 (日野町も第2期総合戦略のKPIとして設定済み) ■KPI＝日南町公設塾の生徒数 5人(R4年に町内に公設塾を開設)	(R6年度) 5人	5人	5人	5人	5人	5人
17	教育課	婚活事業の推進	婚活事業の成果として町内在住者が結婚し、町で暮らすまでが一連のKPI。結婚後すぐ転出は対象外。(婚姻後、1年在住者をカウント) ■KPI＝婚活事業による町内在住者の婚姻者数 7組	(5年間累計) 7組	1組	1組	1組	2組	2組
18	福祉保健課 企画課	子育て応援企業宣言(仮称)の推進	子育て支援を推進していくために町内企業の協力を得て、子育て応援企業宣言(仮称)を推進していく。現在行っている子育て支援策を効果的に町内外に推進、PRしていくために全町民で子育てをする環境をつくることを目的とする。 ■KPI＝宣言企業 170社	(R6年度) 65社	30社	65社	100社	135社	170社

【基本計画 4. 安心して暮らし続けられる地域づくり】

NO	担当課	項目	内容	R6年度末KPI	R2年度KPI	R3年度KPI	R4年度KPI	R5年度KPI	R6年度KPI
19	企画課	町営デマンドバスのドア・ツー・ドア化	ドア・ツー・ドア化による交通空白地の解消（フルデマンド化） ■KPI＝5路線 ☆R2.10より福栄線において実証実験開始。R4.10より5路線においてドア・ツー・ドアのデマンド運行を目指す。	（R6年度） 5路線	0路線	0路線	5路線	5路線	5路線
20	住民課	マイナンバーカードの普及	2019年9月時点で全国におけるマイナンバーカードの普及率は約12%にとどまっている。しかし、今後はSociety5.0社会を迎え町として先端技術とともに、マイナンバーカードを活用していくためには、身分確認のみならず、保険証、各種照明発行、公共交通利用など他分野において活用が想定される。 今後のAI、ICTを活用した効率化に即座に対応できるよう普及を推進していく。 ■KPI＝95.0%（普及率）	（R6年度） 95.0%	15% （実績20.3%）	25% （実績30.0%）	35% （実績71.1%）	85%	95%
21	総務課	防災士の取得者数	少子高齢化、過疎化が進む日南町において、「自助」、「共助」の意識を各地域が持つことが重要となる。様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、さらに、そのために十分な意識・知識・技能を有する防災士の資格取得者数を増やす。 ■KPI＝35人	（R6年度） 資格取得者 35人	7人	14人	21人	28人	35人
22	農林課	Jークレジット販売数量	自主財源の乏しい日南町において、水源の町、環境配慮のまちづくりを広く町外へPRすることができる重要なツールとなっている。 SDGsにおける持続可能なまちづくりの観点からも、継続して販売を強化していく。 【実績】H29：231 t、H30：625 t、R1：354 t ■KPI＝5,700 t	（5年間累計） 5,700t	400t （実績 658t）	400t （実績 1,974t）	400t （実績 1,200t）	930t	938t
23	福祉保健課 住民課	生活習慣病対策の強化	健康寿命の延伸及び医療費・介護費の抑制のためには、疾病の早期発見・対策が欠かせない。保健師・栄養士を中心とした相談体制を整備し、特定健診及びがん検診の受診率向上が重要。 ■KPI＝受診率80.0%（受診率…特定健診及びがん検診の受診率）	（R6年度） 80.0%	70.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%

KPI(数値目標)の見直しについて

第2期「まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略」のKPI（数値目標）の達成度等を考慮し、次のとおり見直しを行いたいと考えています。

<上方修正>

項 目		修正前（現行）	修正後	<参考>直近の実績
8	道の駅（客数）	200,000 人	300,000 人	247,602 人 (R5 年度)
13	UI ターン者（定住 奨励金支給件数）	50 人	100 人	91 人 (R5 年度までの累計)

<下方修正>

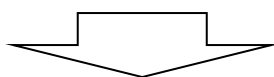
項 目		修正前（現行）	修正後	<参考>直近の実績
12	ふるさと納税 寄附額	100,000 千円	50,000 千円 （個人版 30,000 千円 企業版 20,000 千円）	20,987 千円 (R5 年度) （個人版 15,505 千円 企業版 5,482 千円）

<変更>

- 7. 「外国人技能実習生制度の活用」を「外国人人材育成事業による外国人就労者数」に変更（項目変更）
- 23. 「生活習慣病対策の強化」を「がん検診の受診率」に変更

（変更前）

項 目		K P I (R6 年度末)	変 更 理 由
23	生活習慣病 対策の強化	80.0%	・ 特定健診及びがん検診の受診率を設定していたが、町では一部の者（国保対象者）しか把握できず、全体受診率を評価できないため。



（変更後）

項 目		K P I (R6 年度末)	<参考>直近の実績（R4 年度）
23	がん検診の 受診率	全てのがん検診で 県平均を上回る (胃・肺・大腸・子宮・乳)	胃がん : 町 20.1%(県 26.2%) 肺がん : 町 20.3%(県 29.4%) 大腸がん : 町 23.9%(県 29.0%) 子宮がん : 町 15.9%(県 24.9%) 乳がん : 町 13.5%(県 15.5%)

日南町の将来人口推計が“改善”

資料 5

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が2024年に公表した将来推計人口で、日南町数値の“上振れ（改善）”が判明。
- これまでの地方創生の取組が一定の成果を発揮したものと評価。



年齢別増減の分析（2015→2024）

強みを伸ばすために

● アンケート結果によると、転入理由の最多は「実家があることに伴うUターン就職」。次に、「林業アカデミーなどへの進学」。

● 特に10～20代では、林業研修生(2019アカデミー設立)の増が主要因と考えられる。

→魅力的な働く場を町内に創出するとともに、成果につながっている農林業研修制度のさらなるテコ入れ（定員増等）と住まい環境整備が必要。また、町外在住の町出身者への情報アプローチ強化も重要。

● 親の介護等によるUターンのほか、平均寿命の延伸が主要因と考えられる。

＜参考＞日南町の平均寿命
男性：78.5歳(H22)→81.5歳(R2) +3.0歳
女性：86.8歳(H22)→87.9歳(R2) +1.1歳

→100歳体操や検診受診促進など、健康づくりや健康寿命の延伸等に引き続き取り組む。

2015→2024 増減

(単位:人)

区 分	総計	男性	女性
0～9歳	1	9	▲ 8
10～19歳	10	13	▲ 3
20～29歳	17	6	11
30～39歳	▲ 18	▲ 3	▲ 15
40～49歳	20	1	19
50～59歳	▲ 8	▲ 3	▲ 5
60～69歳	32	18	14
70～79歳	7	2	5
80～89歳	30	20	10
90歳～	6	▲ 15	21
計	97	48	49

悪化

悪化

弱みを克服するために

● この10年、出生に乏しい。
→少子化対策、子育て世代の移住定住策の強化が必要。

● 消滅可能性自治体の判断基準「若年女性人口(20～30代女性)」は4人減と悪化
→若年女性人口の増加対策の強化が必要。

● 「就職・転職」「結婚」を理由に半数近くが転出。
● 「子育て」を理由とする転出も一定数(約12%)あり。この場合、子供も一緒に転出。

→新婚者、子育て世帯が働きながら町内で暮らせる対策が必要（雇用の場づくり、住まい・子育て環境、町外就労者の通勤負担軽減等）

※30代、50代の転出状況については次頁参照

30代・50代の転出状況(推察)

対策が打てそうな転出理由を[]で囲み、傾向と対策について推察。

2019～2023 転出者の状況 (アンケート結果より)

(単位：人)

転出理由	総 計				年 代 別 内 訳							
					30代				50代			
	男性	女性	計	割合	男性	女性	計	割合	男性	女性	計	
① 就職、転職	11	5	16	25%	8	2	10	20%	3	3	6	
② 結婚	7	6	13	20%	7	6	13	26%				
転勤	7	5	12	18%	6	4	10	20%	1	1	2	
③ 子育て	3	5	8	12%	2	5	7	14%	1		1	
離職、離婚	1	3	4	6%	1	3	4	8%				
④ 職場から遠い	4		4	6%	1		1	2%	3		3	
介護	3		3	5%					3		3	
起業	1		1	2%	1		1	2%				
その他	2	2	4	6%	2	2	4	8%				
計	39	26	65	100%	28	22	50	100%	11	4	15	

①就職、転職

県西部圏域での就職ケースが比較的多い

→町内から通勤してもらえよう町外就労者の通勤負担の軽減、町内の暮らしやすさの充実が必要。また、町内で就職してもらえよう魅力的な雇用の場づくりなども必要。

②結婚

男女とも結婚を機に転出するケースが多い

→住宅など町内で新婚生活を送れる環境を創るとともに、町外就労者の通勤負担軽減、安心して子育てできる環境づくり等が必要。

③子育て

子供も一緒に転出しているケースが多い【最重要課題】

→子育て・教育の充実、経済的負担軽減の充実等が必要。

④職場から遠い

体力的な衰えか、特に50代で多い

→町外就労者の通勤負担軽減、魅力的な雇用の場づくり等が必要。

地方創生総合戦略の策定及び人口ビジョンの改訂について

「第2期まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略」の計画年度が令和6年度をもって満了することから、本年度、以下のとおり、次期総合戦略の策定及び人口ビジョンの改訂を進めたいと考えています。

1 総合戦略策定及び人口ビジョン改訂の考え方

- 人口減や東京一極集中に歯止めをかけ、地方を活性化するための基本的な理念を定める「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨を踏まえ、日南町においても地方版総合戦略を策定し、各種施策の推進を図っているところです。
- このような中、現在の第2期総合戦略の計画年度が令和6年度で満了するため、次期計画を策定する必要があります。なお、策定に当たっては、内閣府が発出した「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月版）」（以下、「国手引き」という。）に基づき、国策定の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ策定を行う必要があります。
- また、総合戦略の策定に当たっては人口ビジョンが重要となり、過去の総合戦略策定の際には、併せて人口ビジョンを策定・改訂しています。従って、今回も、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口」の更新結果を反映させた人口ビジョンを策定します。

2 次期総合戦略のポイント

- 次期総合戦略について、基本的な方針は現行戦略を踏襲しつつ、日南町が持続・発展していくための挑戦的な施策などを盛り込み、現行戦略のバージョンアップを図ります。

国手引き（3-7 目標と基本的方向）

各地方公共団体は、人口の現状及び将来の見通しを踏まえた上で、それぞれの地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに、地方版総合戦略の目標を設定することが適切です。各地域の社会課題解決や魅力向上を図るためには、デジタルの力を活用しつつ、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくるという4つの取組を特に進めていくことが求められます。

- 「日南町情報化推進計画」と本戦略を統合し、あらゆる分野における地域DXや行政DXの取組を盛り込み、デジタル技術を活用した地域活性化を推進します。
- 計画期間は、町総合計画の終期に合わせ、R7～R11年度（5年間）とします。
- 次期総合戦略の名称は、国手引きの例を参考に変更します。

<国手引きの例>

- ・ 日南町デジタル田園都市国家構想総合戦略
- ・ 日南町デジタル田園都市構想総合戦略
- ・ 日南町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略

3 次期総合戦略の骨子(案)

基本方針

※赤字・・・新規項目、新たなキーワード

1 産業を元気に、安定した雇用を創出する

※現在
しごとをつくり、
安心して働き続けられるまちづくり

- (1) **農業の振興**
農地集積、ジビエ、道の駅、有機農業、首都圏での販売、担い手育成・確保、狩猟者の確保
- (2) **林業の振興**
高付加価値化、Jクレジット、森林資源活用、**林業アカデミーの拡充**
- (3) **商工業の振興**
事業承継、起業支援、**町内経済循環（たったもカード）**
- (4) **就労・雇用**
高齢者の雇用の場確保、外国人雇用、若者にとって**魅力的な雇用の場づくり、人手不足対策**

2 日南の魅力を発信し、新しい人の流れを創る

※現在
日南町への移住・定住を促進させる

- (1) **関係人口の創出拡大**
ふるさと納税・**企業版ふるさと納税の推進、拠点整備**
- (2) **Uターン・移住定住の促進**
相談体制充実、空き家の利活用、地域おこし協力隊、若者・子育て世帯の住まい環境整備、奨学金制度充実、町外通学者・通勤者対策
- (3) **若い力が輝く協働のまちづくり**
大学連携、インターンシップ、若者の町内就職促進
- (4) **観光交流の促進**
エコツーリズム推進、市町村間連携、地域資源・価値の創造
- (5) **情報発信**
町ホームページ、SNS 充実、他出子へのアプローチ

3 出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) **出会い・結婚**
婚活支援、結婚祝金、縁結びの新たな仕組みづくり
- (2) **妊娠・出産・子育て**
小児科医の確保、総合診療医の配置検討、子育て世代が働きやすい環境づくり、**経済支援充実、こども家庭センター**
- (3) **保育・教育**
学力向上、ふるさと教育、**多様な学びの推進（医療的ケア児等）、英語教育、特色ある保育、オーガニック給食**

4 人口減少下においても、安心して暮らし続けられるまちづくり

- (1) **防災・減災**
防災意識の向上、災害発生時の情報収集・伝達体制の強化、**住宅耐震化対策、避難所環境の整備、自助・共助による防災体制**
- (2) **各集落を支える中心地域（生活機能の維持）**
コンパクトヴィレッジ2.0、デマンドバスの更なる利便性の向上、ライドシェアの導入、検討、買い物等生活環境の維持・確保、不感地域解消
- (3) **地域医療、健康増進**
相談体制充実、高齢者の介護予防や生きがいづくり、**健康寿命の延伸、へき地医療、人材確保**
- (4) **グリーンドリーム（環境）**
再エネ推進、Jクレジット、循環型林業、豊かな水・環境づくり、自然と共生した多世代交流、ごみ減量化
- (5) **誰もが尊重される共生社会**
相談体制充実、障がい者福祉、ジェンダー平等、犯罪被害者支援、人権擁護、情報モラル

S
D
G
S
・
地
方
創
生
デ
ジ
タル
社
会
に
お
け
る
新
技
術
の
活
用

4 今後のスケジュール(予定)

令和6年7月5日：令和6年度第1回第三者評価委員会

(R5 評価及び次期総合戦略の骨子)

9月中：町議会での報告（評価委員会の開催概要）

(10月中：次期総合戦略の素案の各委員への送付→意見等を踏まえ修文)

12月中：令和6年度第2回第三者評価委員会（素案の完成）

令和7年1～2月：パブリックコメント

3月：町議会での報告（次期総合戦略の策定）

4月：第3期総合戦略スタート

参考データ集



日南町

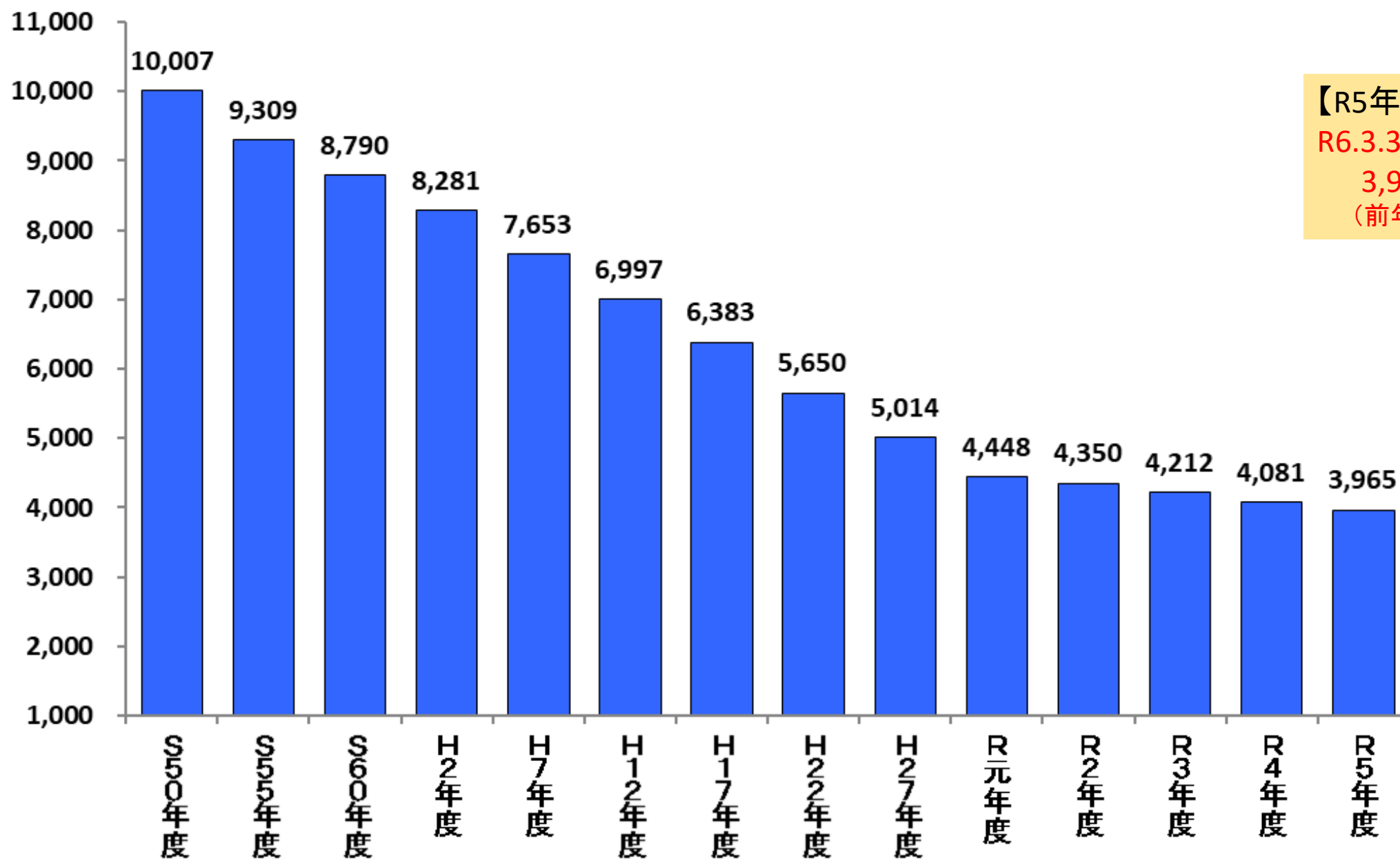
令和6年7月5日

人口動態



人口推移

※住民基本台帳より
(単位:人)



【R5年度】

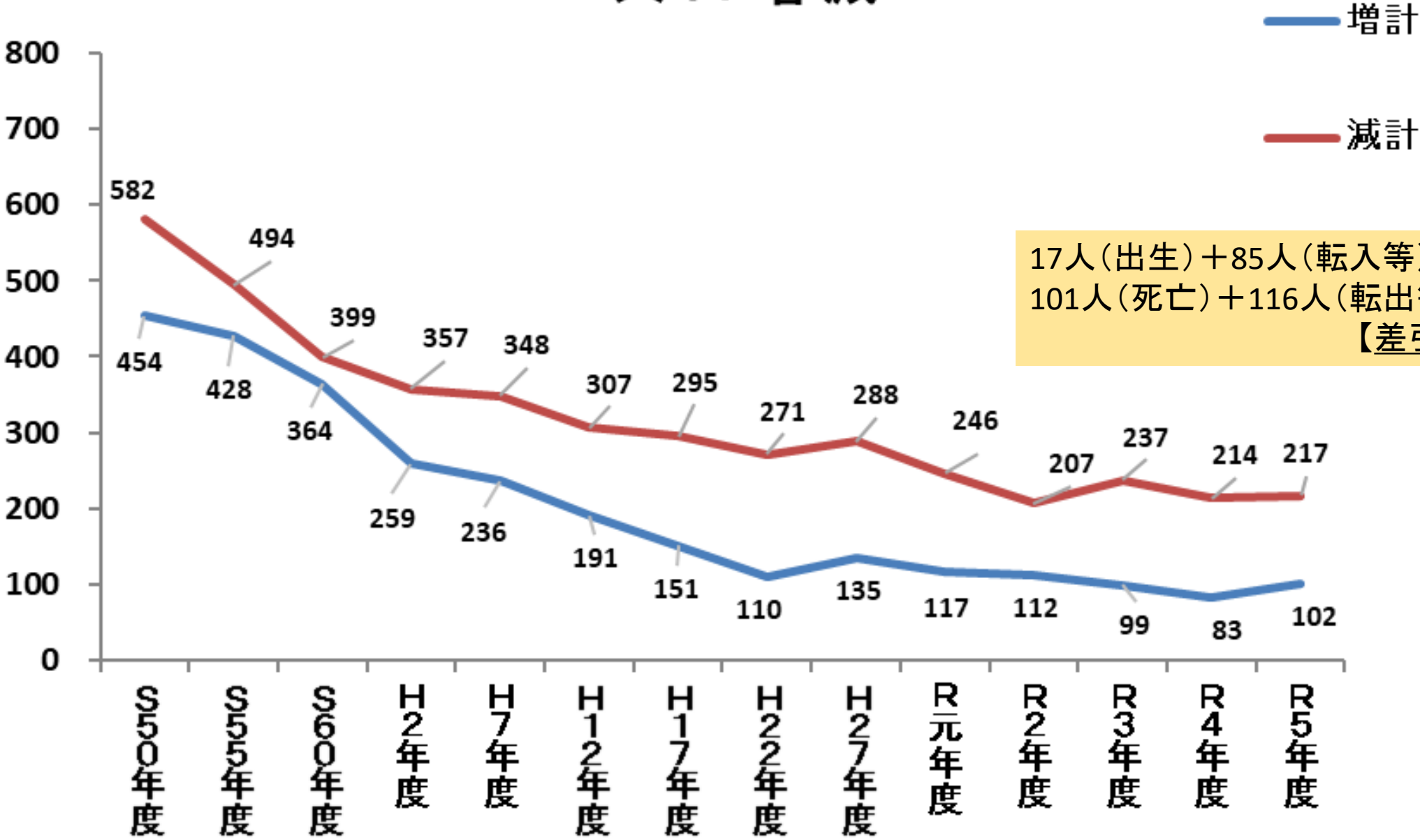
R6.3.31時点

3,965人

(前年度比▲116人)

※住民基本台帳より
(単位:人)

人口増減



17人(出生) + 85人(転入等) = 102人(増計)
101人(死亡) + 116人(転出等) = 217人(減計)
【差引】▲115人

自然増(出生)－自然減(死亡)、社会増(転入)－社会減(転出)

17人(出生)－101人(死亡)＝▲84人(自然動態)

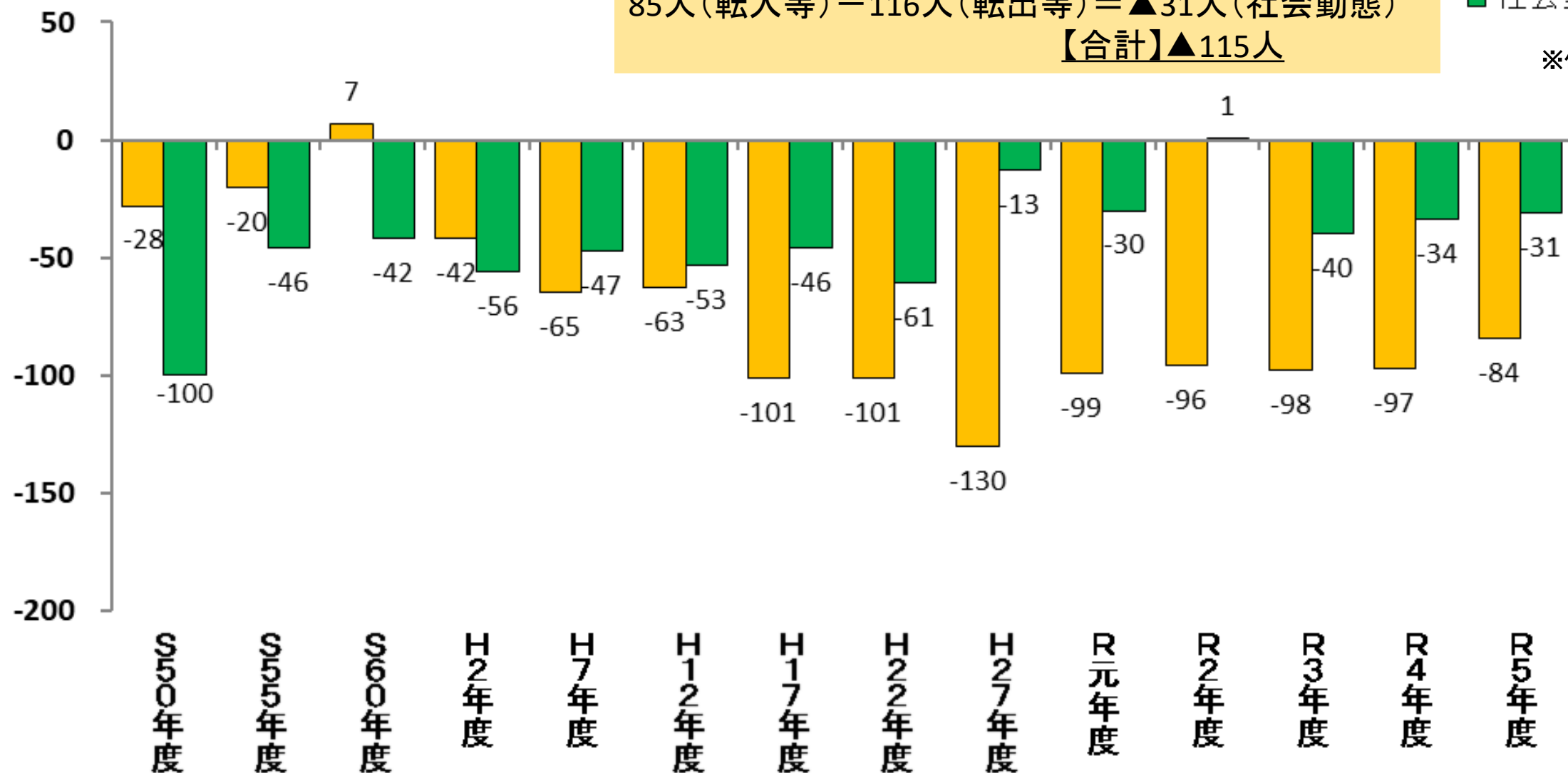
85人(転入等)－116人(転出等)＝▲31人(社会動態)

【合計】▲115人

■ 自然動態

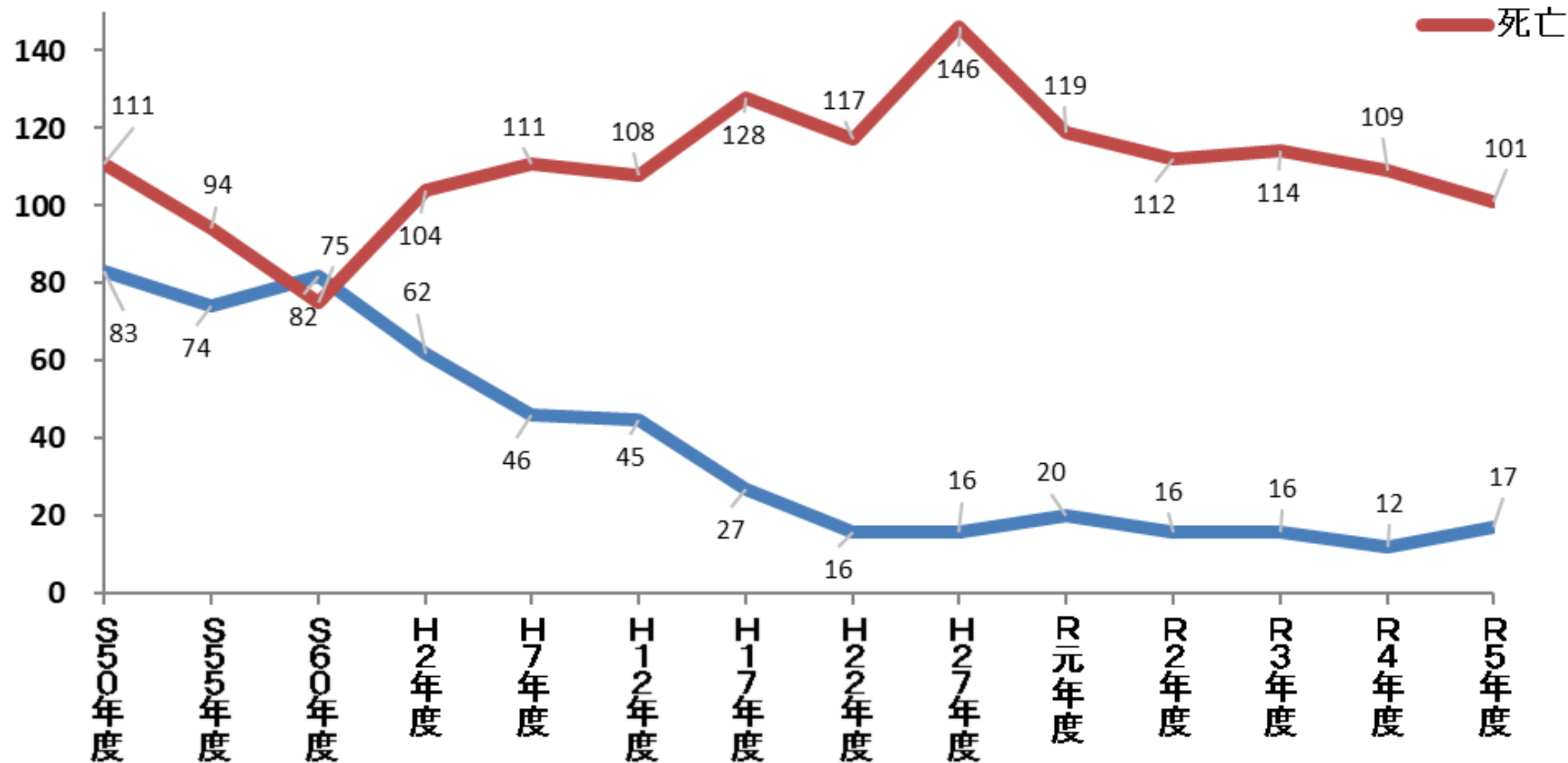
■ 社会動態

※住民基本台帳より
(単位:人)



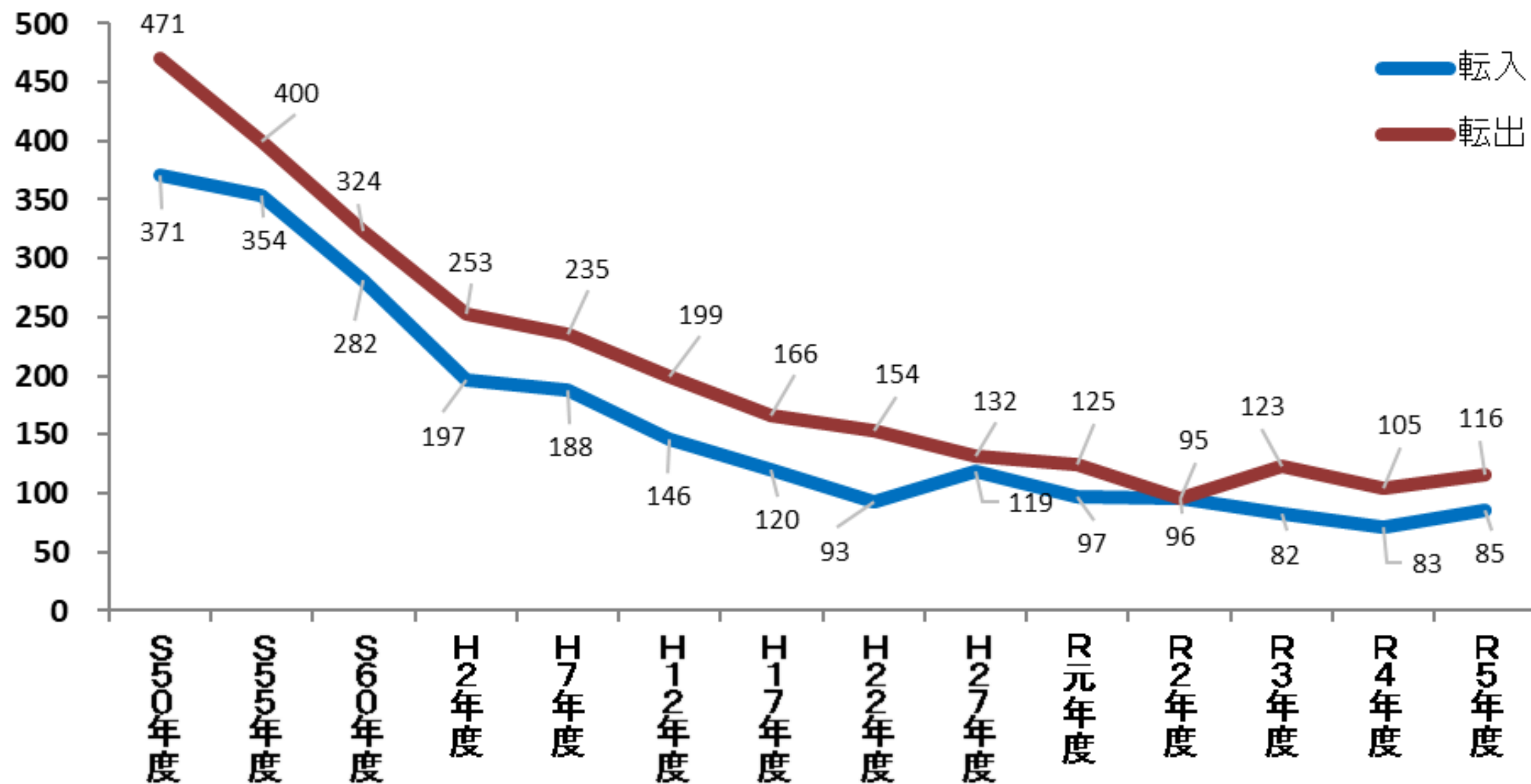
※住民基本台帳より
(単位:人)

自然動態(出生・死亡)



※住民基本台帳より
(単位:人)

社会動態(転入・転出)



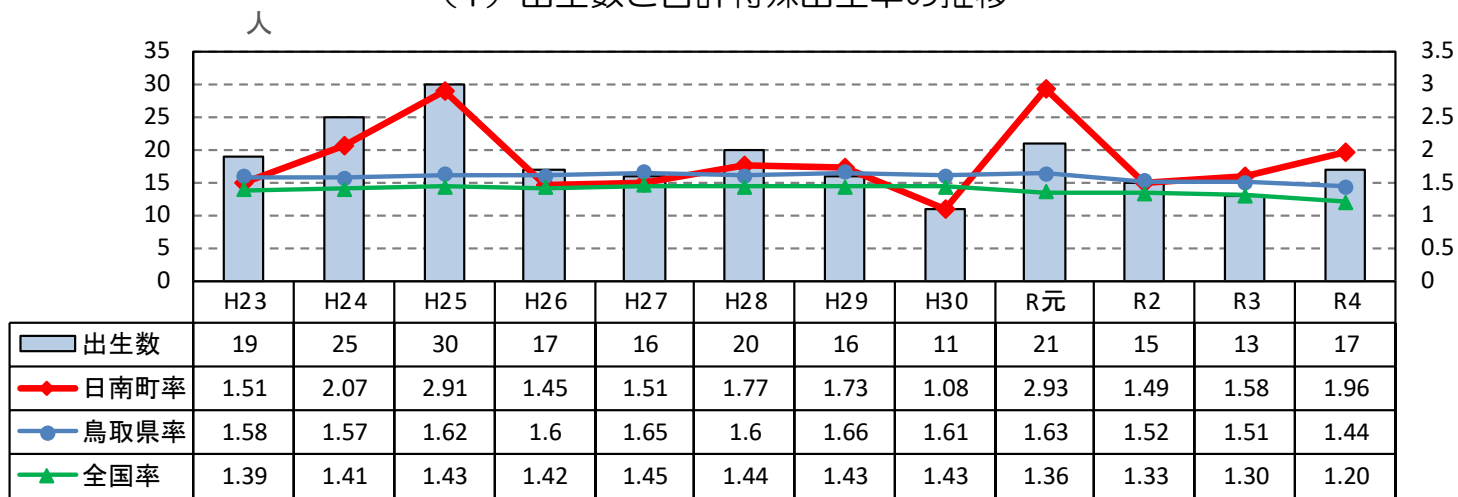
(1) 出生数と合計特殊出生率推移

	出生数	日南町率	鳥取県率	全国率
H12	41	2.17	1.62	1.36
H13	36	2.09	1.58	1.33
H14	30	1.88	1.51	1.32
H15	25	1.54	1.53	1.29
H16	35	2.4	1.5	1.29
H17	31	2.21	1.47	1.26
H18	24	1.98	1.52	1.32
H19	32	2.96	1.47	1.34
H20	18	1.48	1.43	1.37
H21	22	2.67	1.46	1.37
H22	18	3.55	1.54	1.39
H23	19	1.51	1.58	1.39
H24	25	2.07	1.57	1.41
H25	30	2.91	1.62	1.43
H26	17	1.45	1.6	1.42
H27	16	1.51	1.65	1.45
H28	20	1.77	1.6	1.44
H29	16	1.73	1.66	1.43
H30	11	1.08	1.61	1.43
R元	21	2.93	1.63	1.36
R2	15	1.49	1.52	1.33
R3	13	1.58	1.51	1.30
R4	17	1.96	1.44	1.20

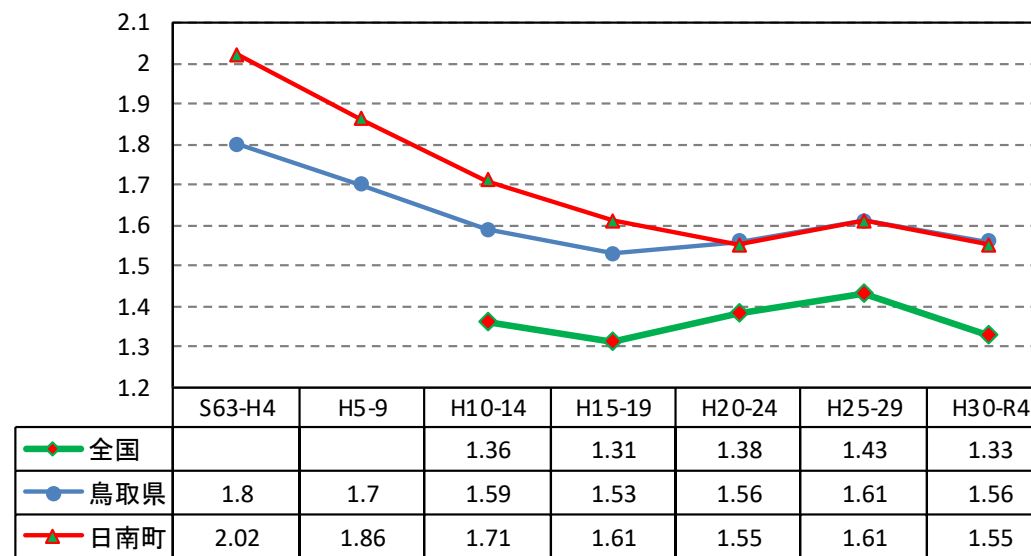
(2) 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移

	S58-62	S63-H4	H5-9	H10-14	H15-19	H20-24	H25-29	H30-R4
全国				1.36	1.31	1.38	1.43	1.33
鳥取県	1.95	1.8	1.7	1.59	1.53	1.56	1.61	1.56
日南町	2.05	2.02	1.86	1.71	1.61	1.55	1.61	1.55

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移



(2) 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移

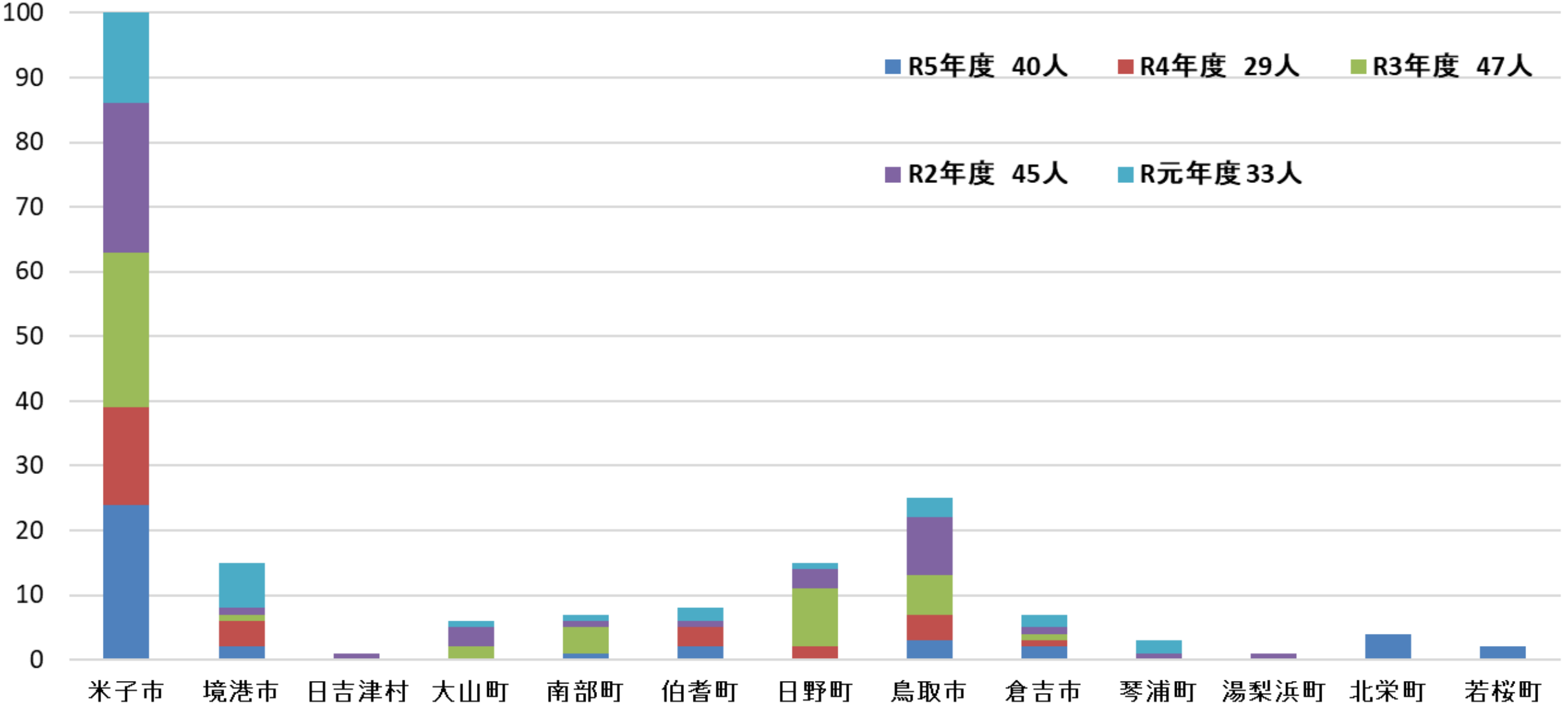


過去5力年の 転入・転出状況



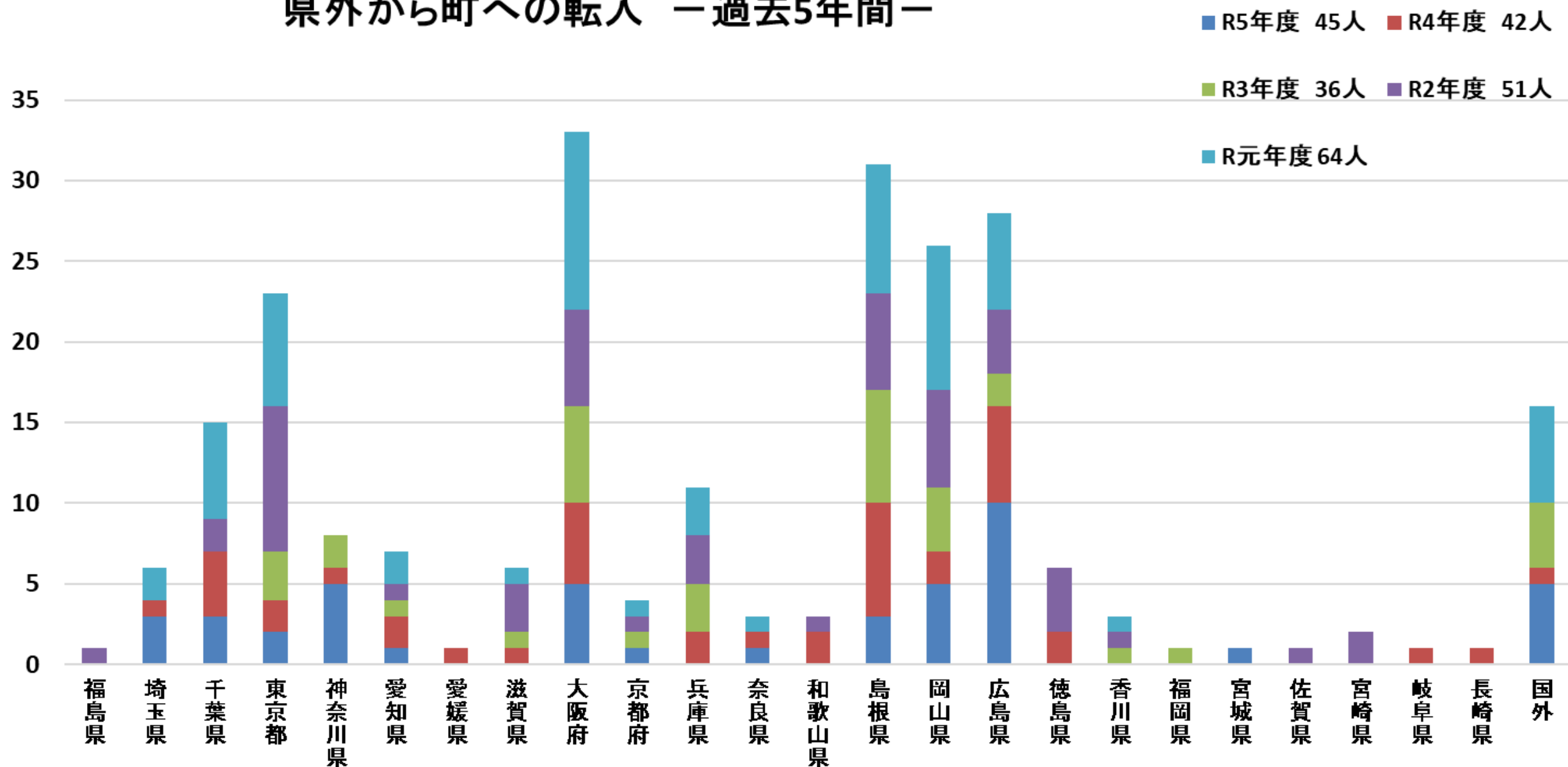
※住民基本台帳より
(単位:人)

県内市町村から町への転入 ー過去5年間ー



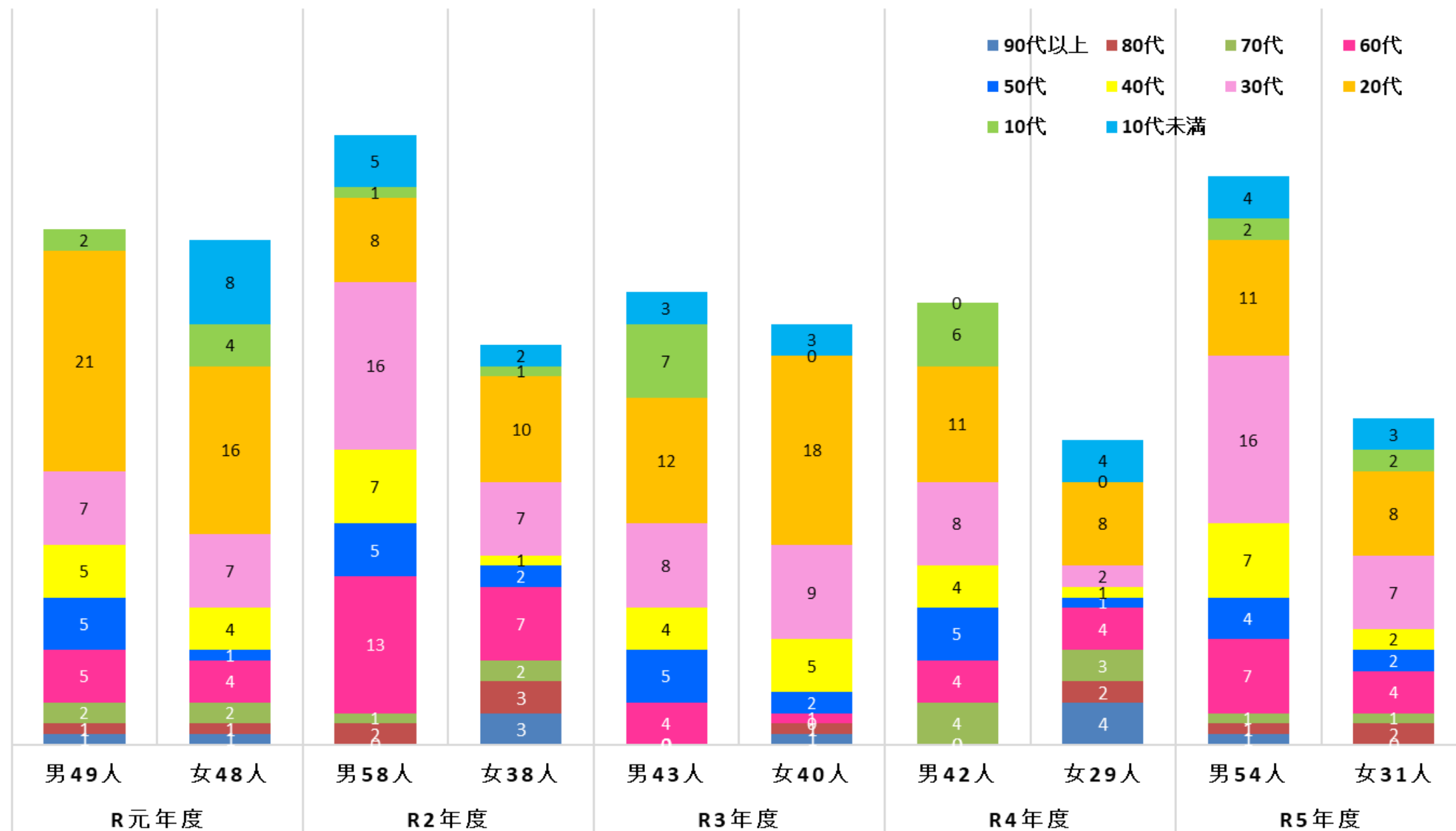
※住民基本台帳より
(単位:人)

県外から町への転入 ー過去5年間ー



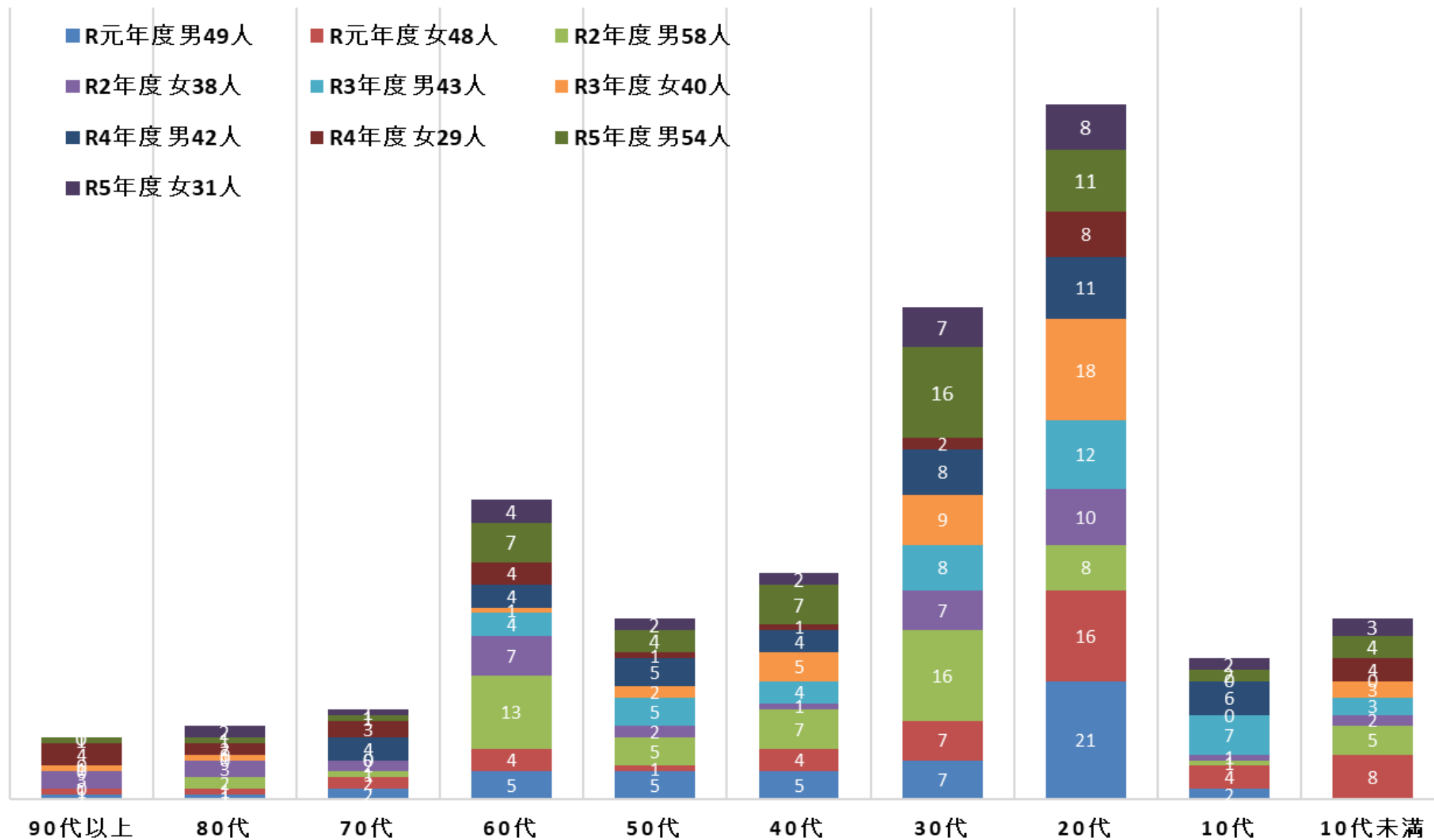
年齢別・男女別転入者数(年度別) — 過去5年間 —

※住民基本台帳より
(単位:人)



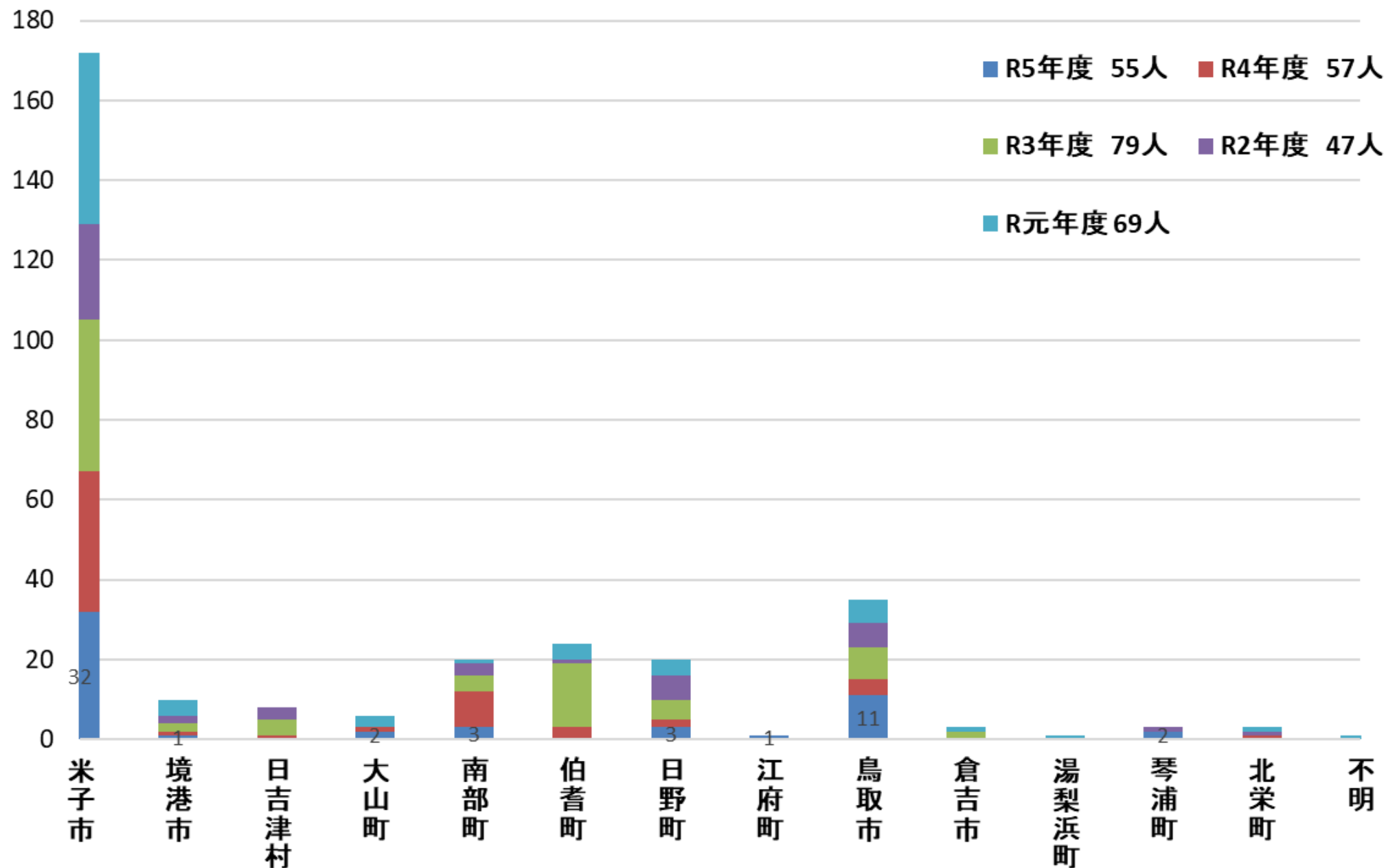
年齢別・男女別転入者数(年代別) ー過去5年間ー

※住民基本台帳より
(単位:人)



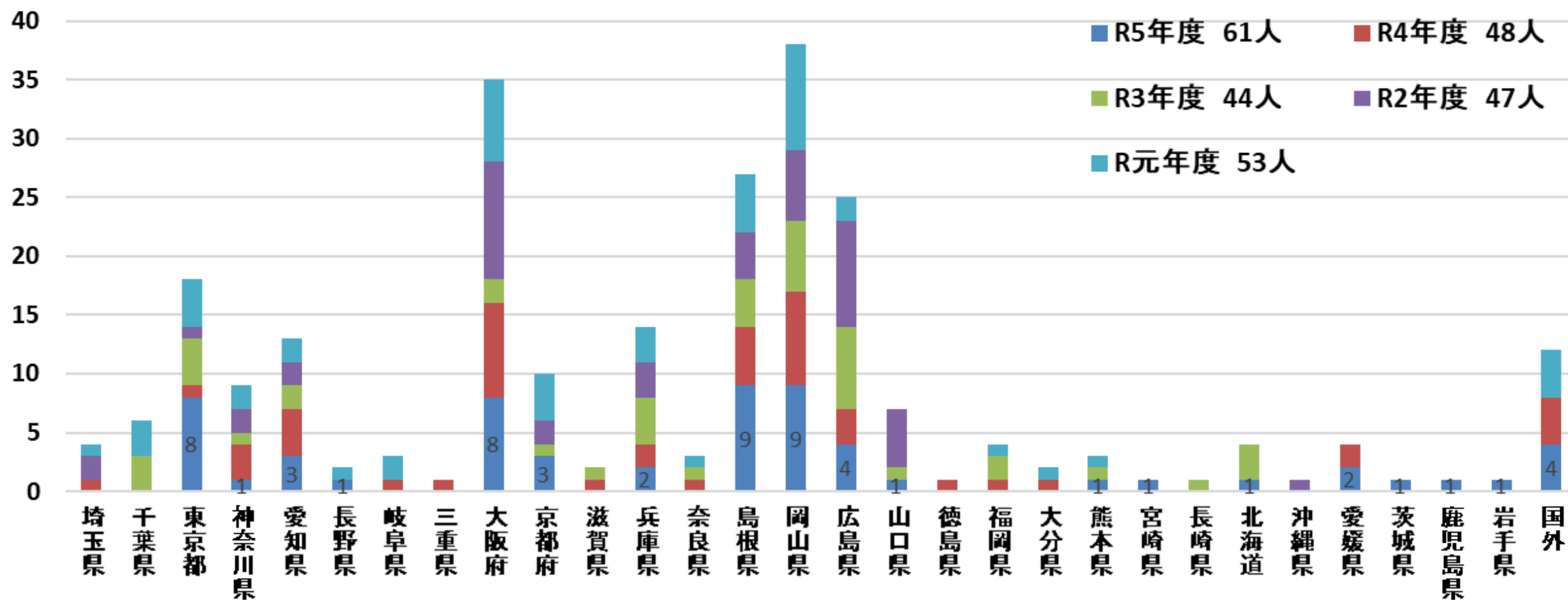
町から県内市町村への転出 ー過去5年間ー

※住民基本台帳より
(単位: 円)



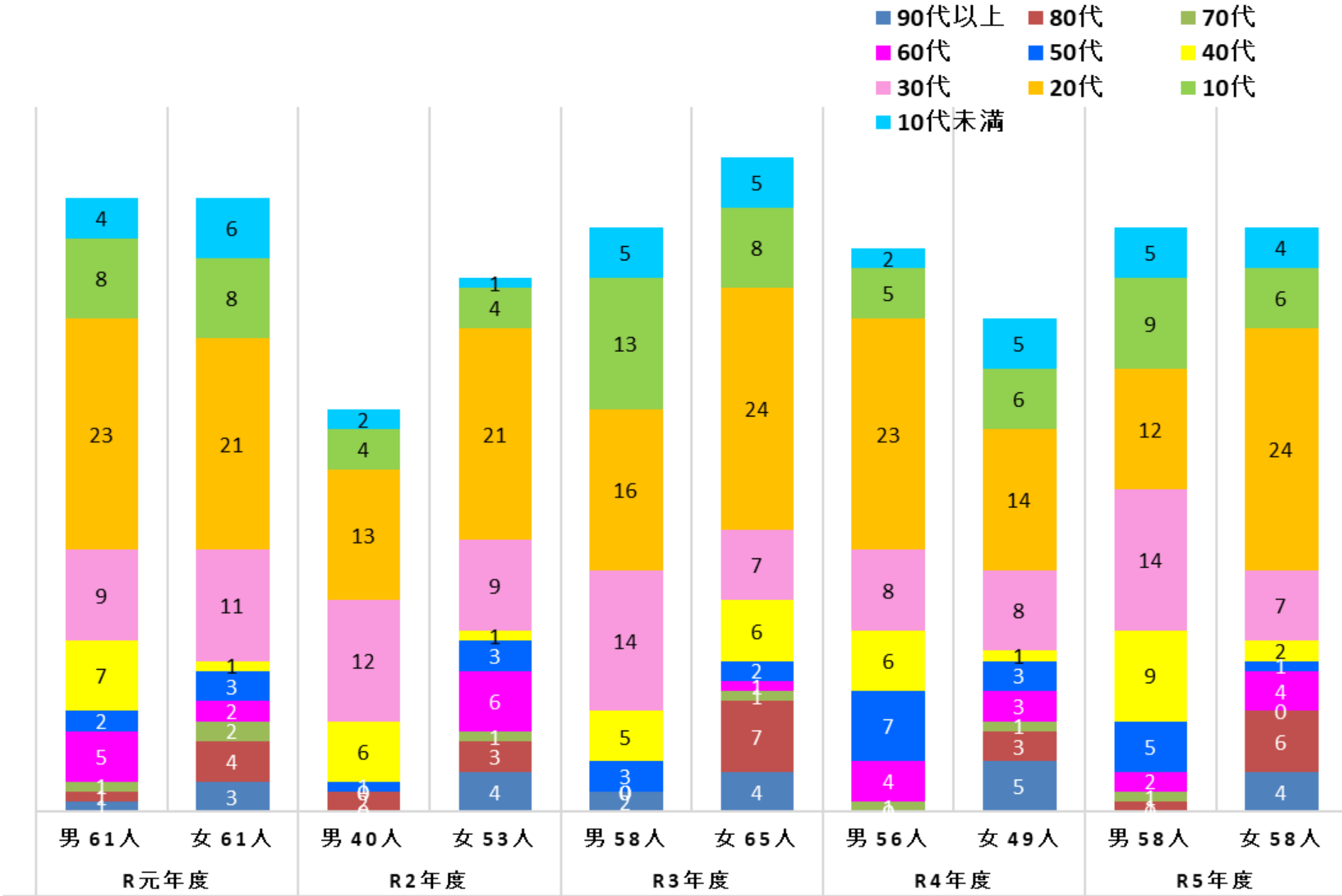
※住民基本台帳より
(単位: 円)

町から県外への転出 ー過去5年間ー

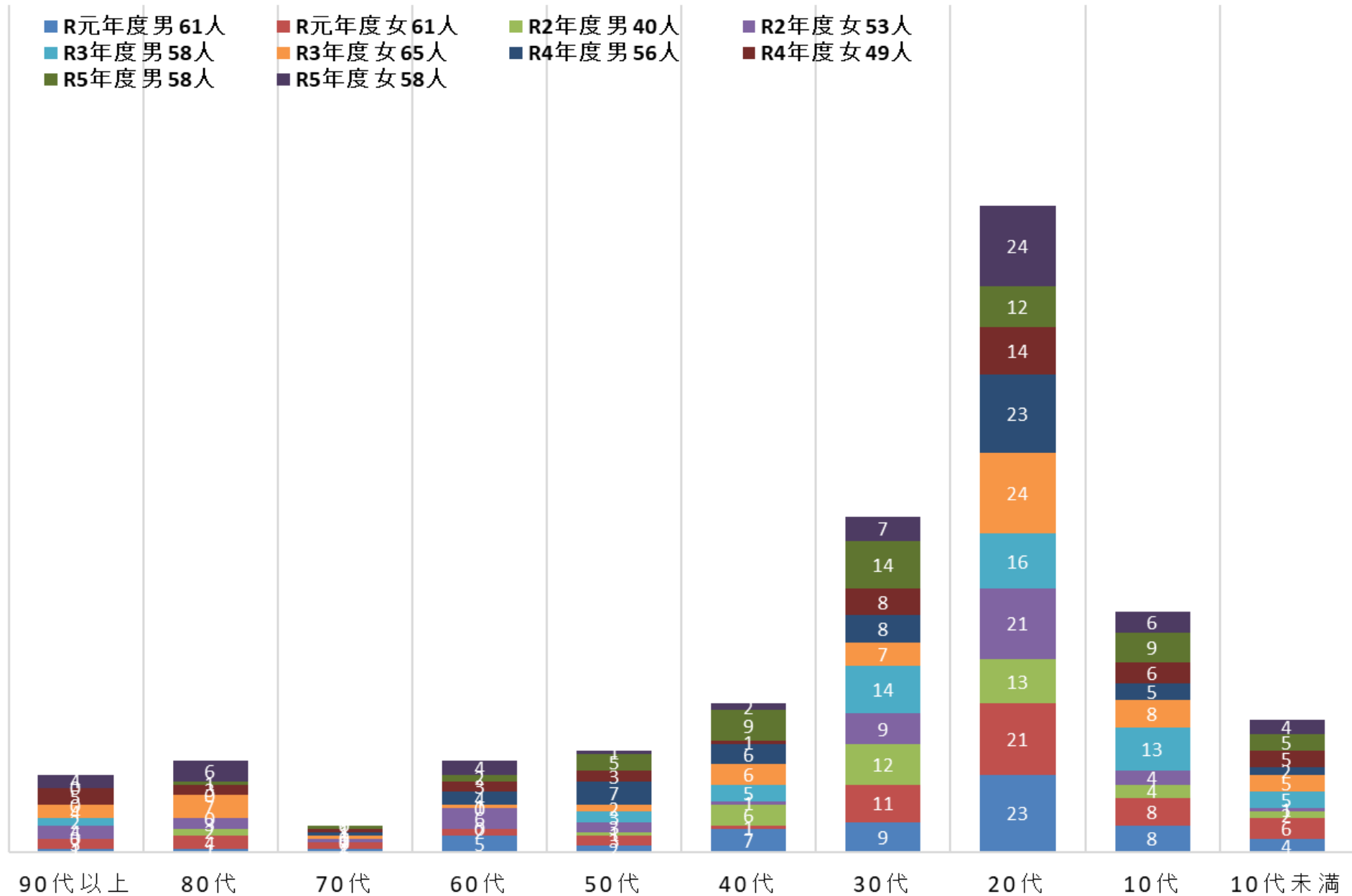


年度別・男女別転出者数(年度別) ー過去5年間ー

※住民基本台帳より
(単位:円)

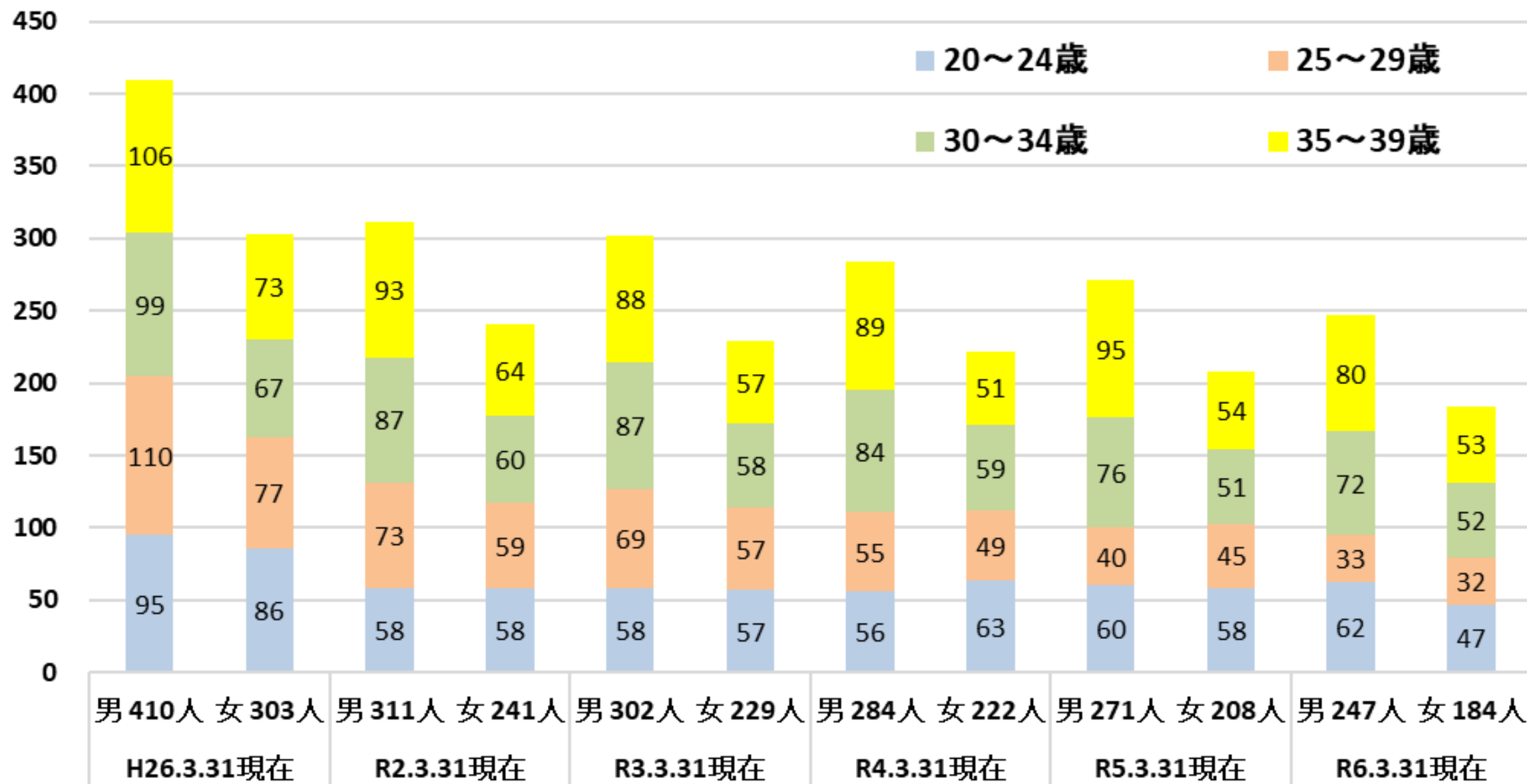


※住民基本台帳より
(単位:円)

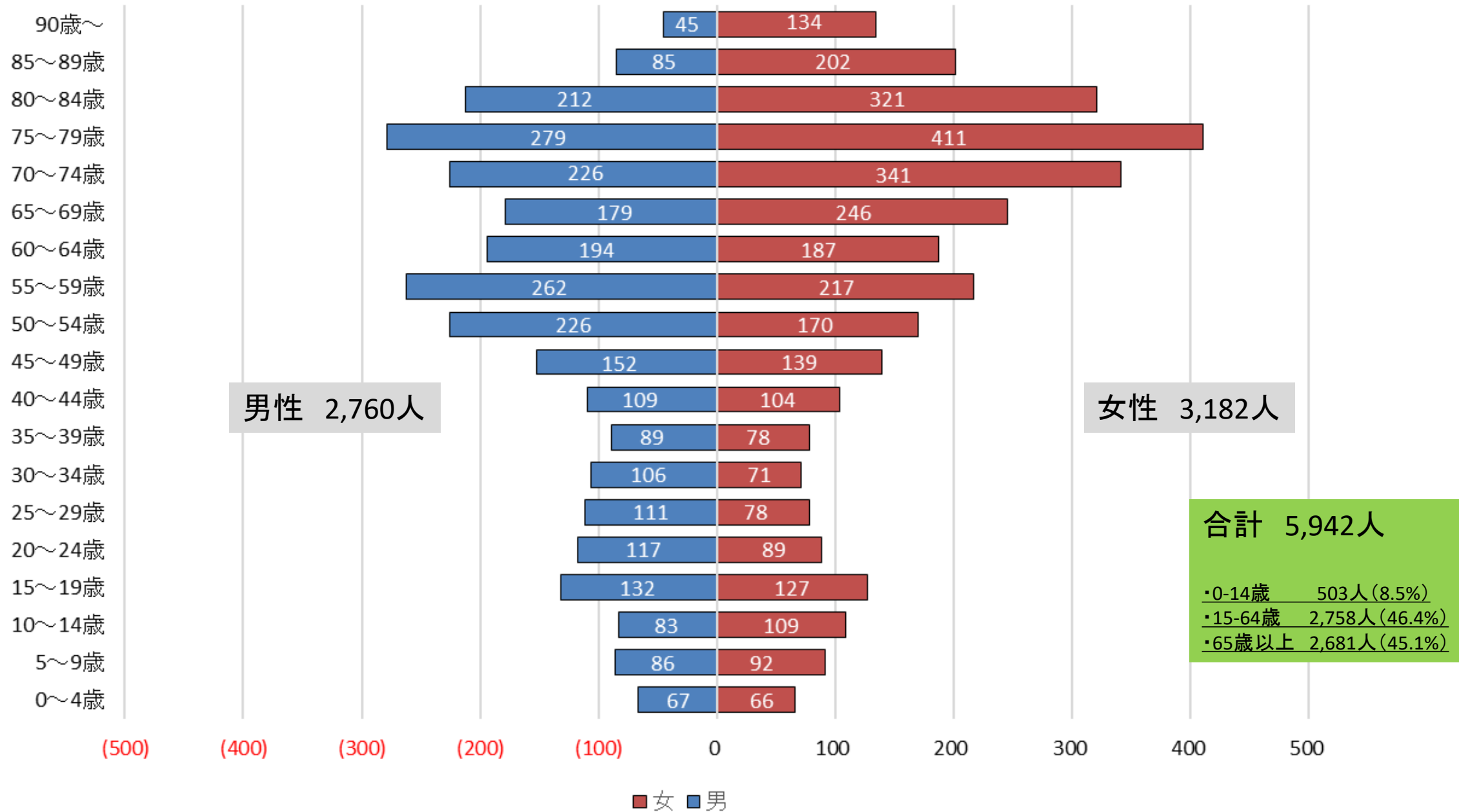


町内20代・30代人口推移

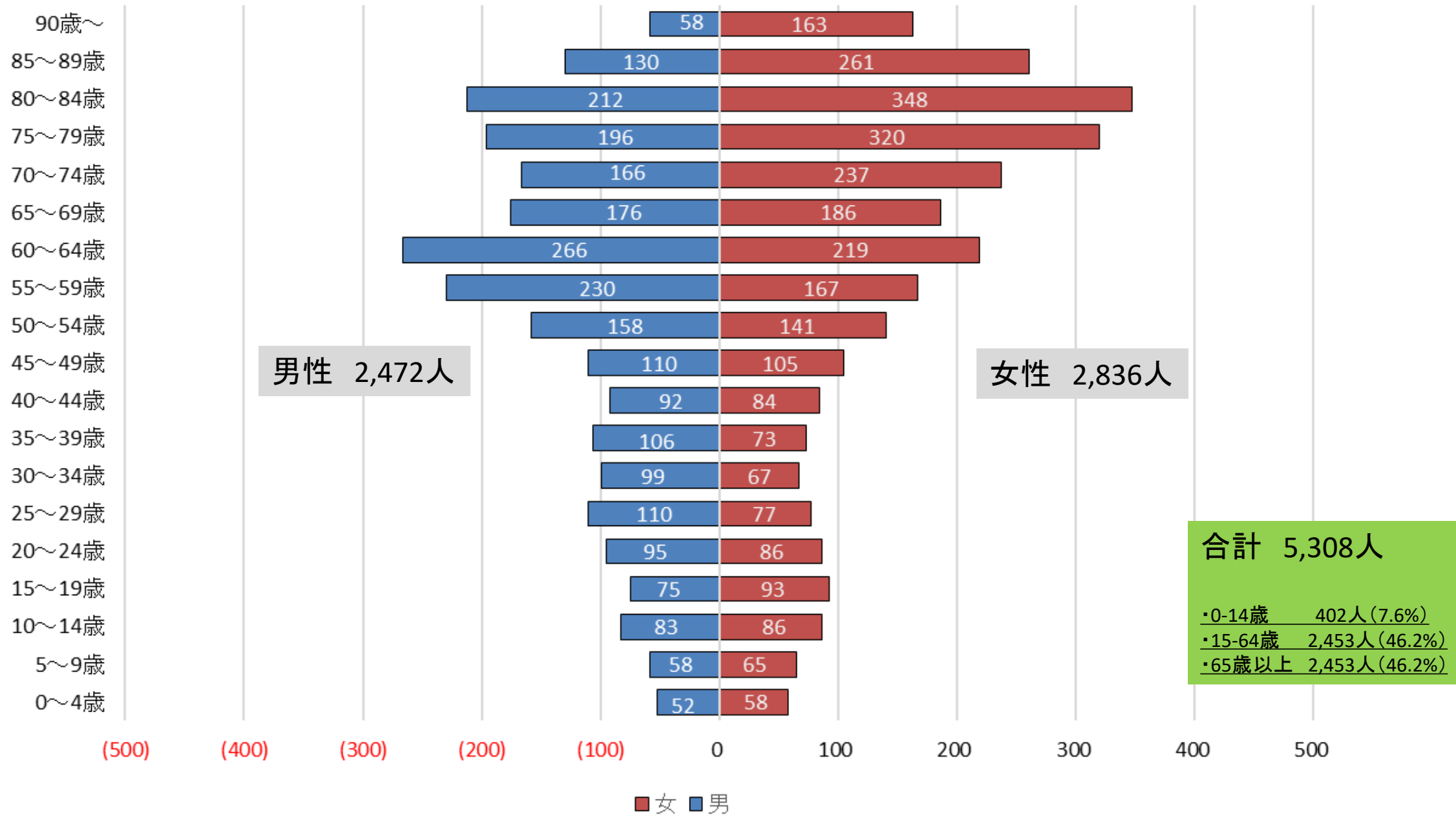
※住民基本台帳より
(単位:人)



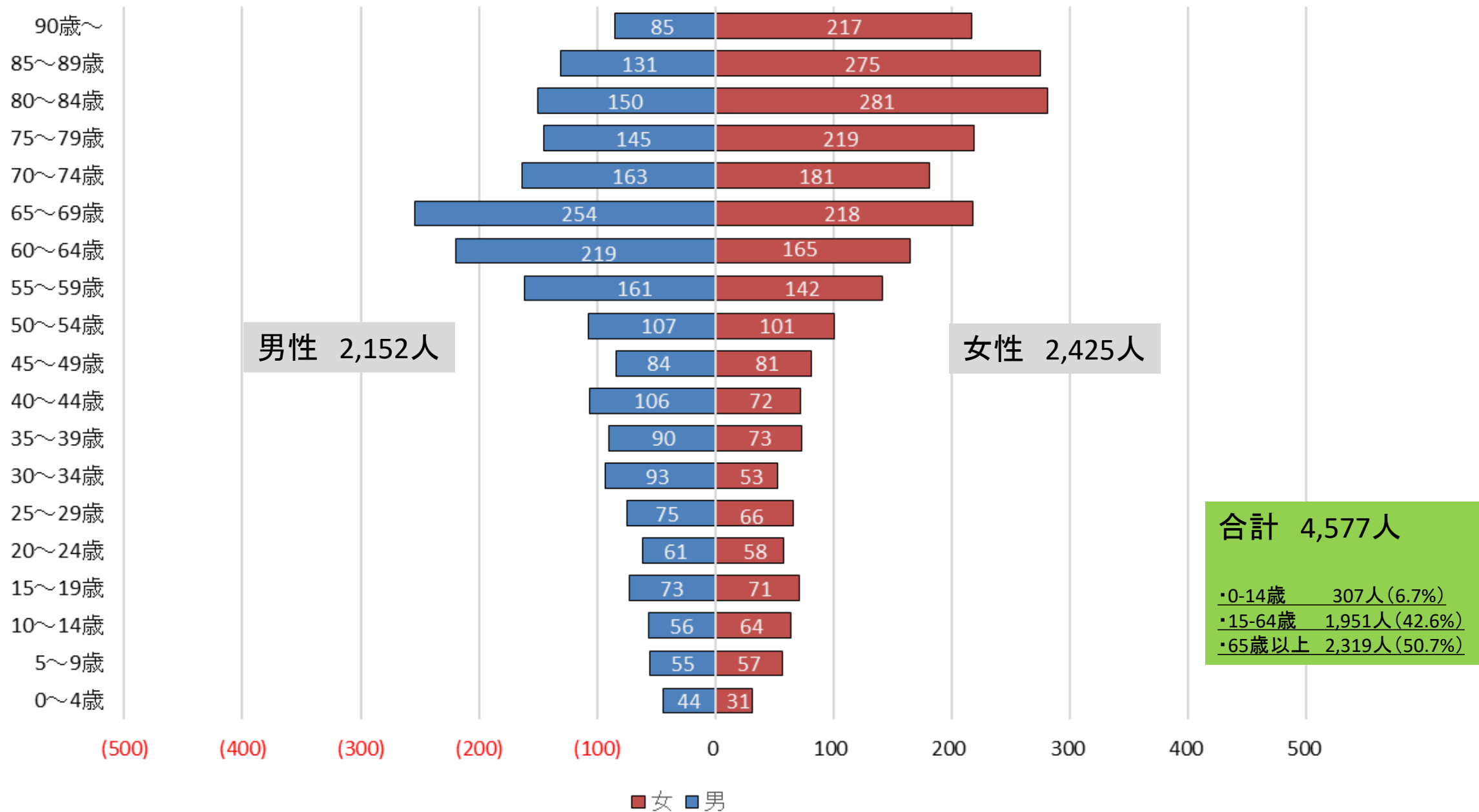
■人口ピラミッド(H21.3.31)



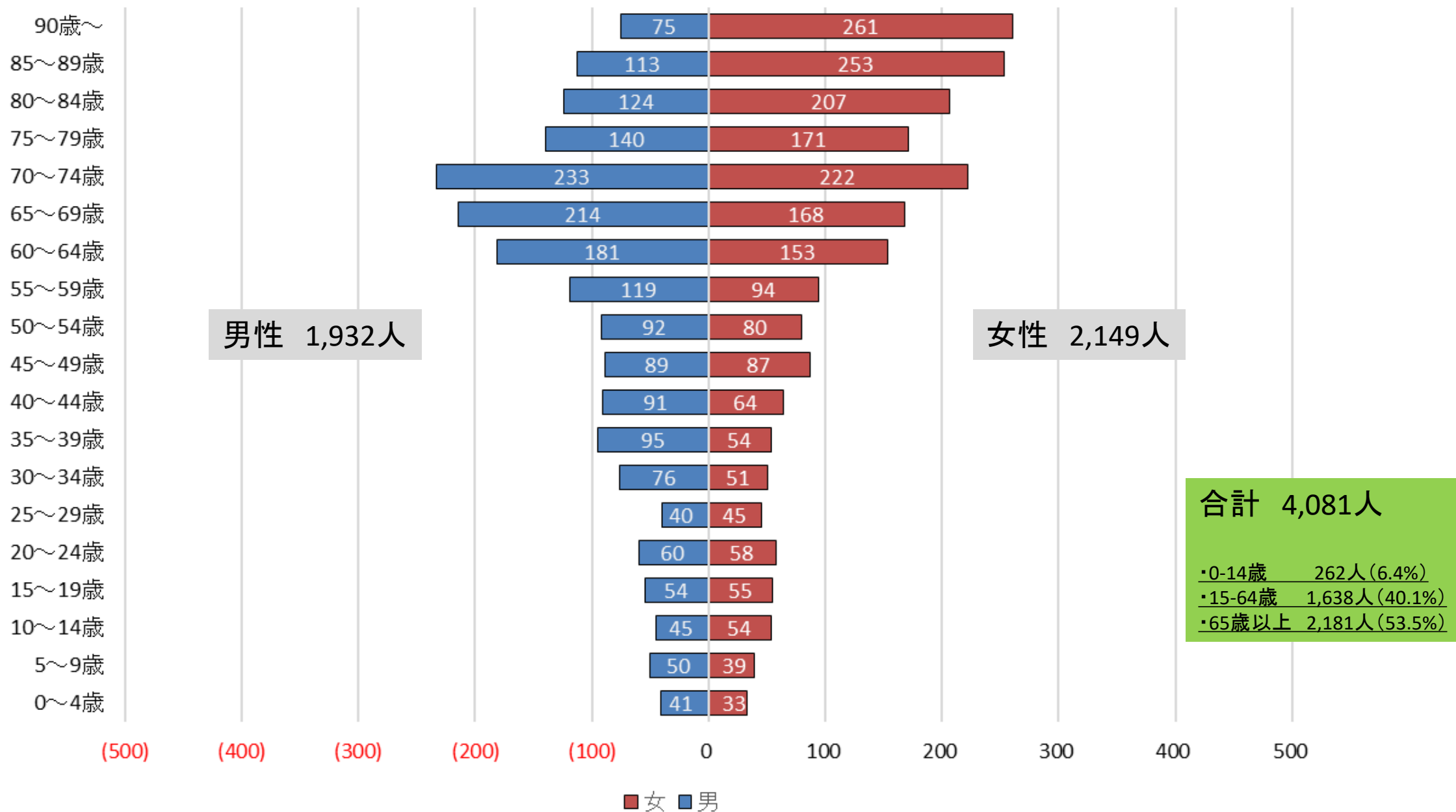
■人口ピラミッド(H26.3.31)



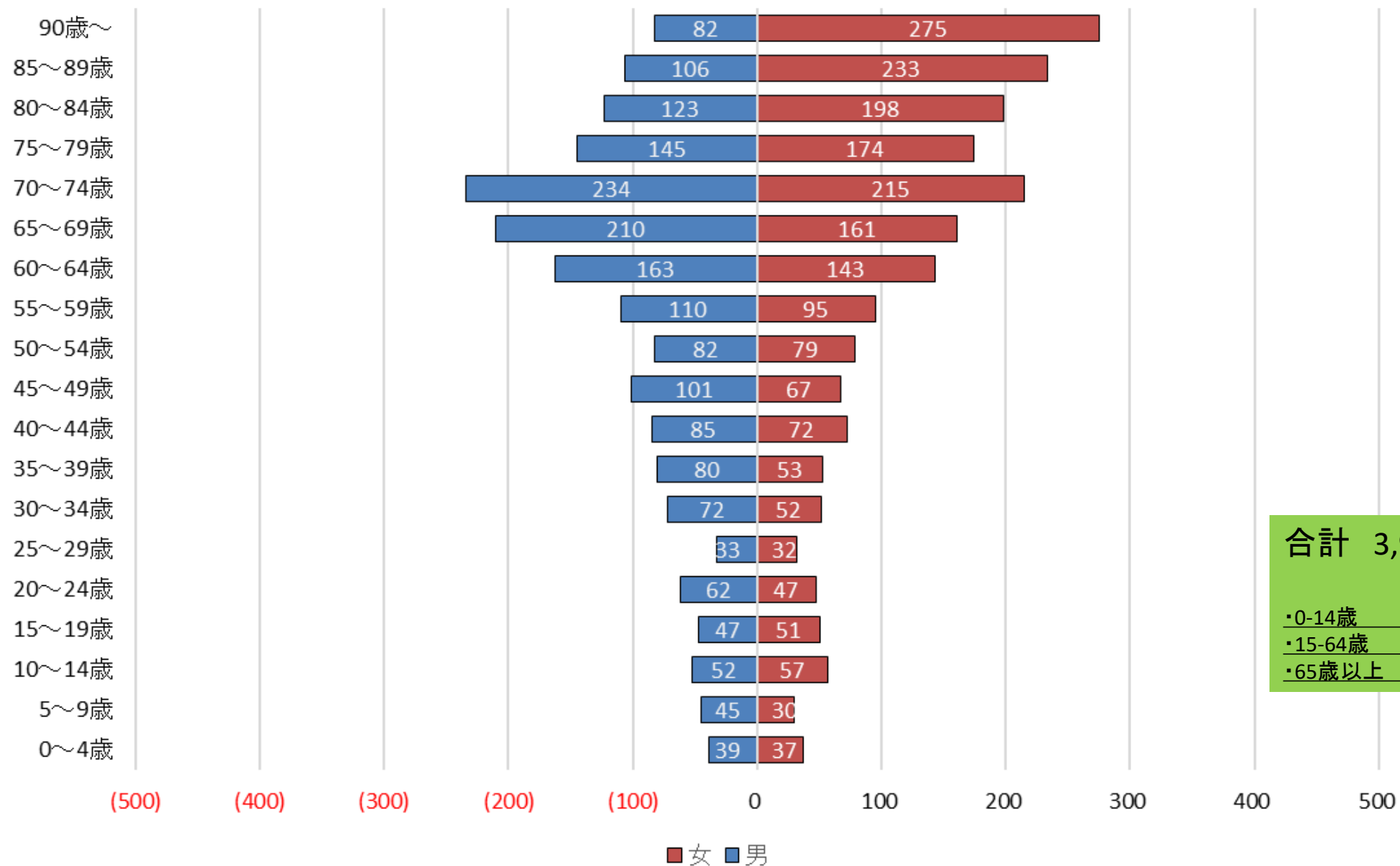
■人口ピラミッド(H31.3.31)



■人口ピラミッド(R5.3.31)

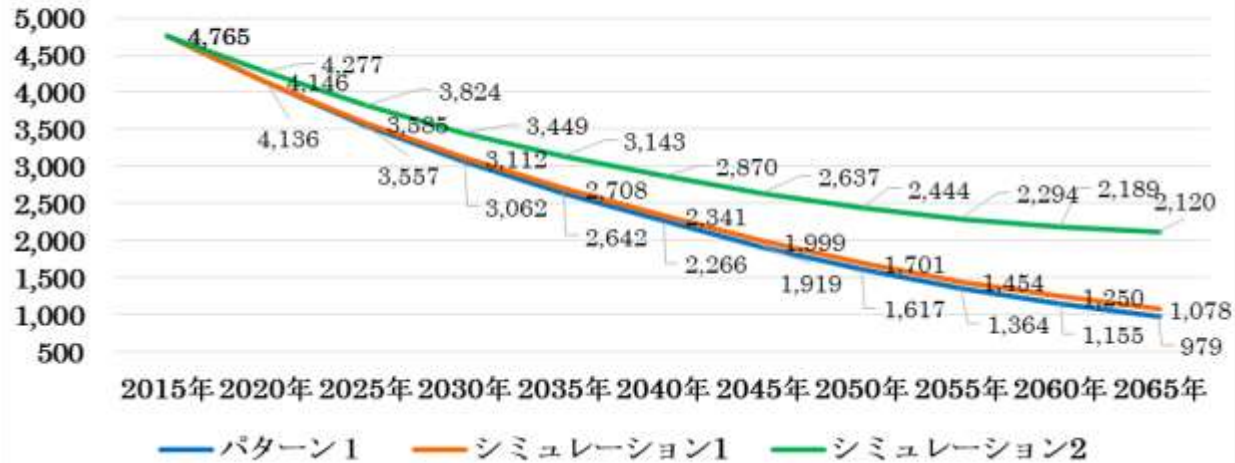


■人口ピラミッド(R6.3.31)



2065年までの人口推計と高齢化率

日南町人口推計シミュレーション



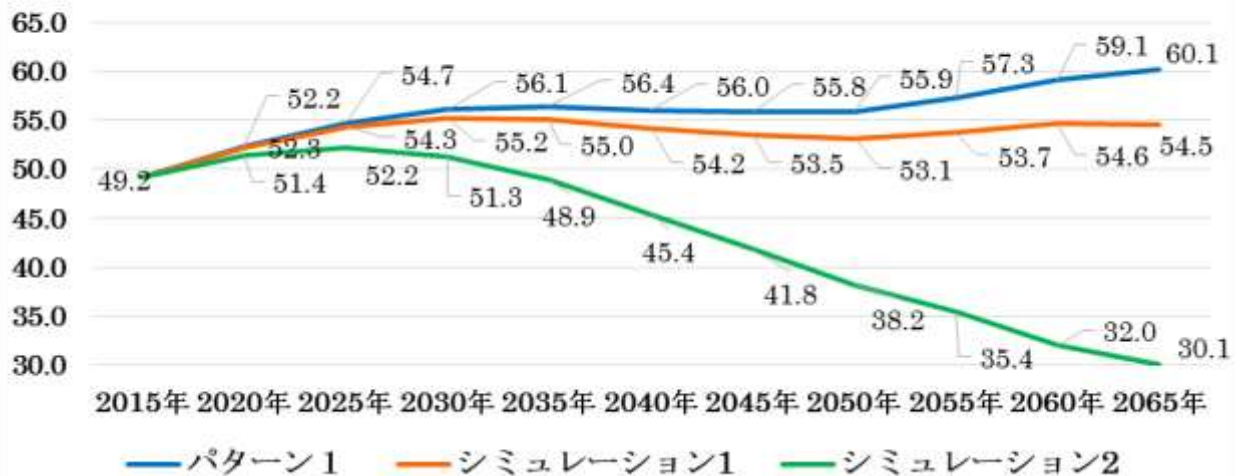
【左記グラフの説明】

◆**パターン1**: 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

◆**シミュレーション1**: 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション

◆**シミュレーション2**: 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション。

日南町老年人口比率推移

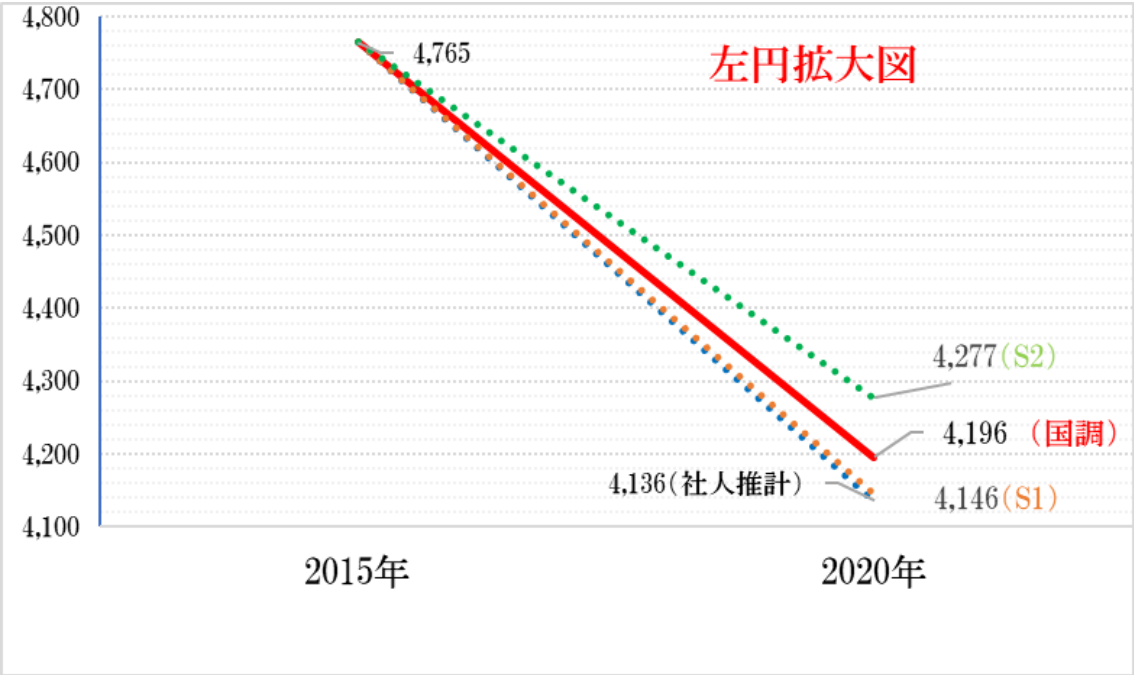


RESASに基づく、3種類の人口推計から合計特殊出生率が現状より改善するだけでは人口減少に歯止めをかけることが難しいことが確認できる。(シミュレーション1)

合計特殊出生率の増加に加え、社会増減、自然増減が同一もしくはプラスに転じることにより緩やかな人口減少につながる。(シミュレーション2)

今後、UIターン施策による生産年齢層の転入者の増加、及びそれに伴う出生数の増加が鍵となり、そのための子育て世代に日南町での暮らしを選んでもらえる医療、教育、子育て、雇用、生活環境施策が重要である。

日南町人口推計シミュレーション



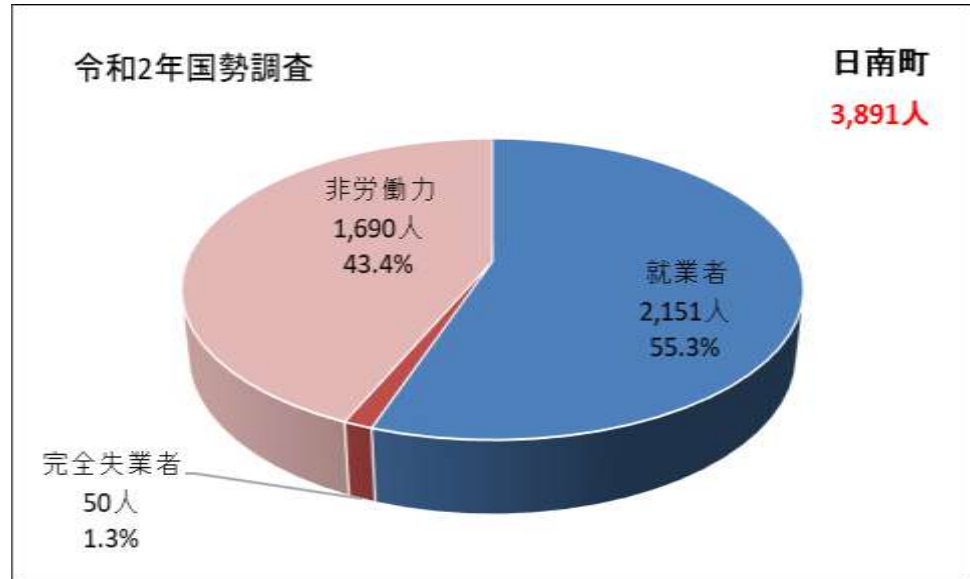
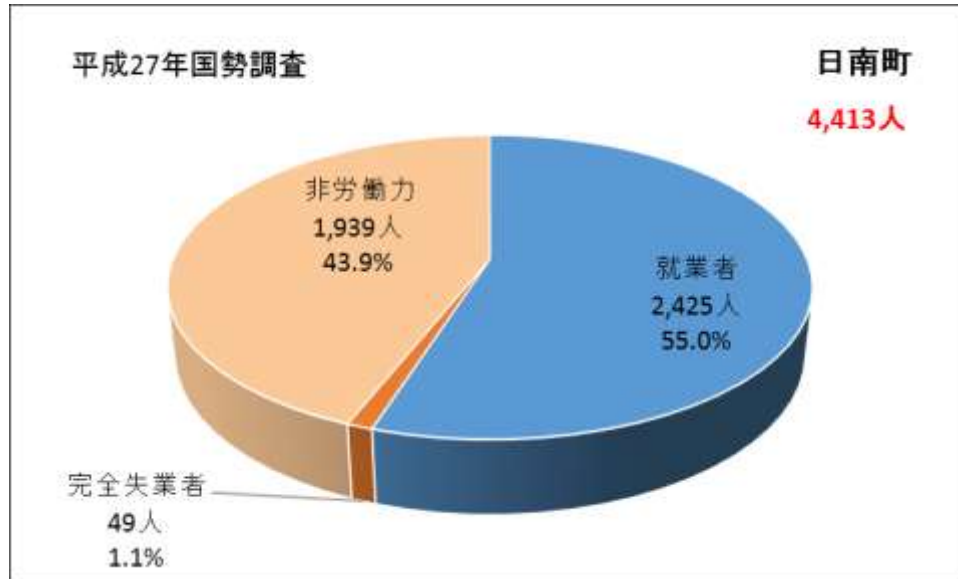
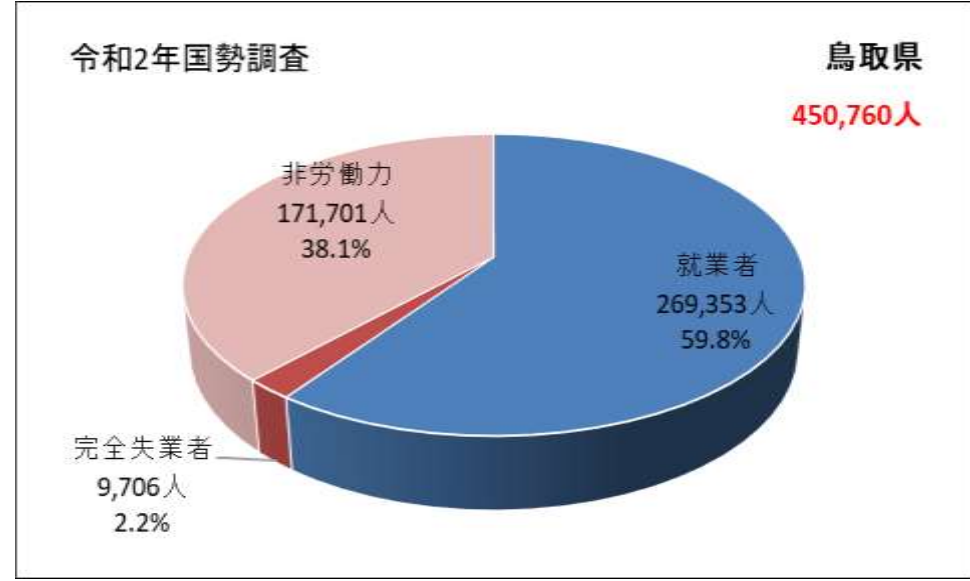
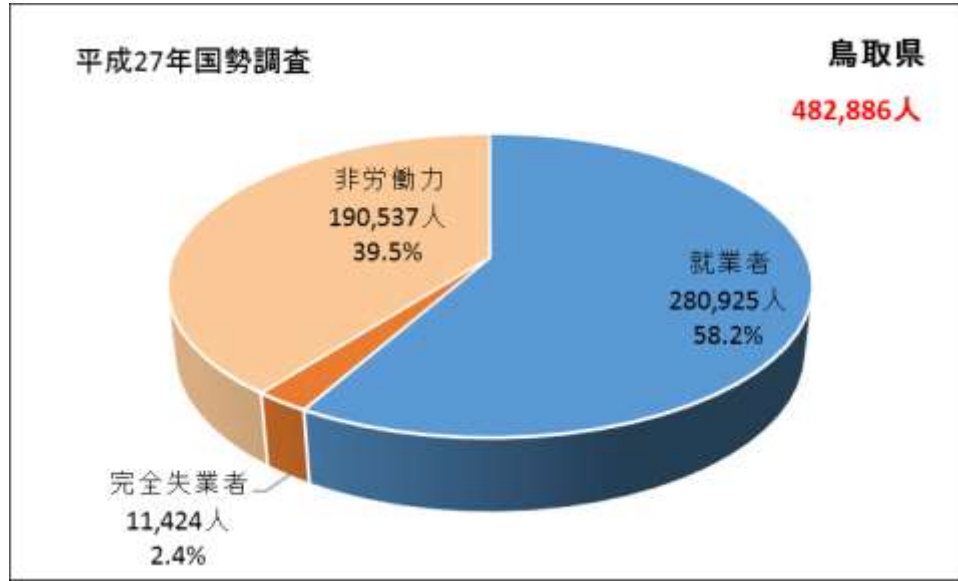
【グラフの説明】

- パターン1 (P1)** : 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計 (社人研推計)
- シミュレーション1 (S1)** : 合計特殊出生率が人口置換水準 (人口を長期的に保てる一定水準の2.1) まで上昇した場合のシミュレーション
- シミュレーション2 (S2)** : 合計特殊出生率が人口置換水準 (人口を長期的に保てる一定水準の2.1) まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした (移動がゼロとなった) 場合のシミュレーション
- 国勢調査人口**

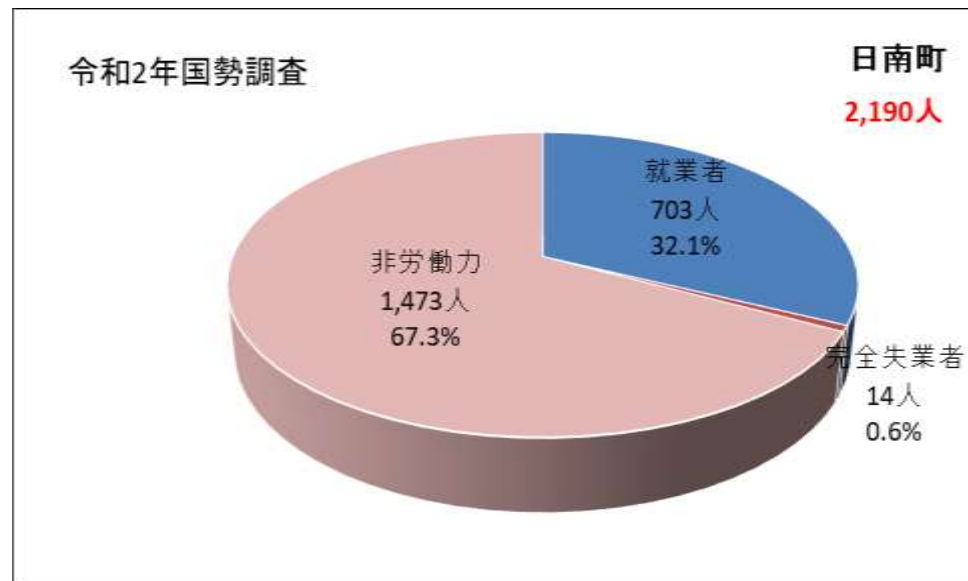
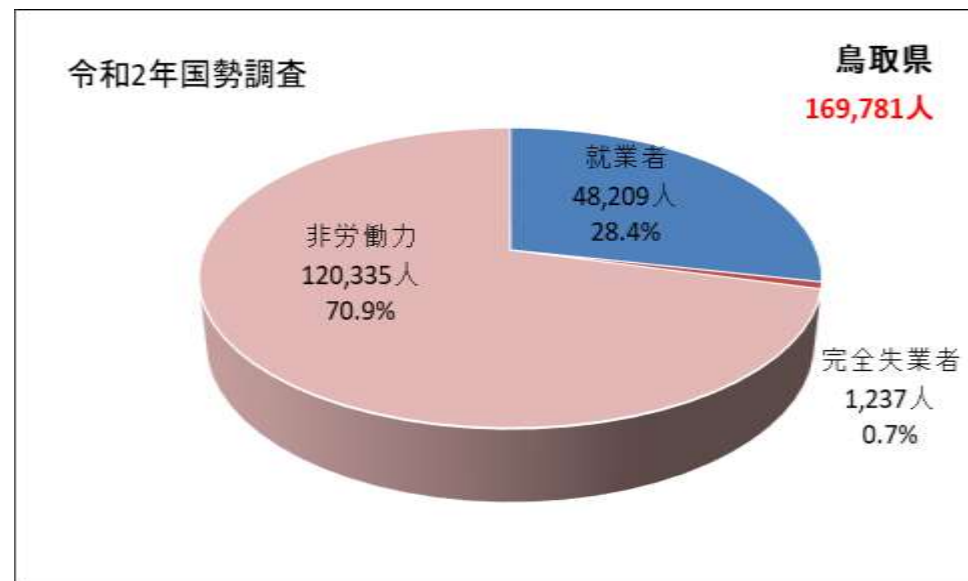
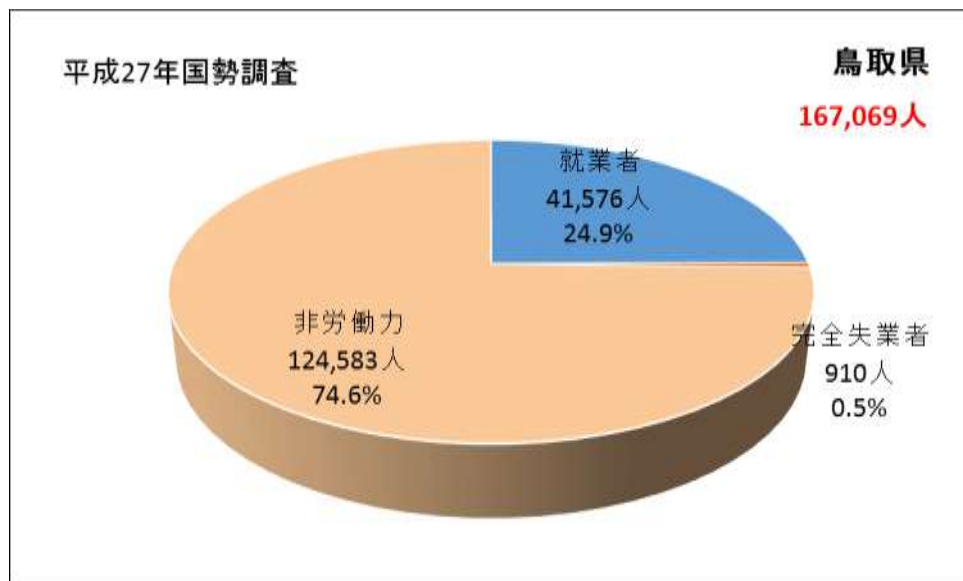


労働力の状況

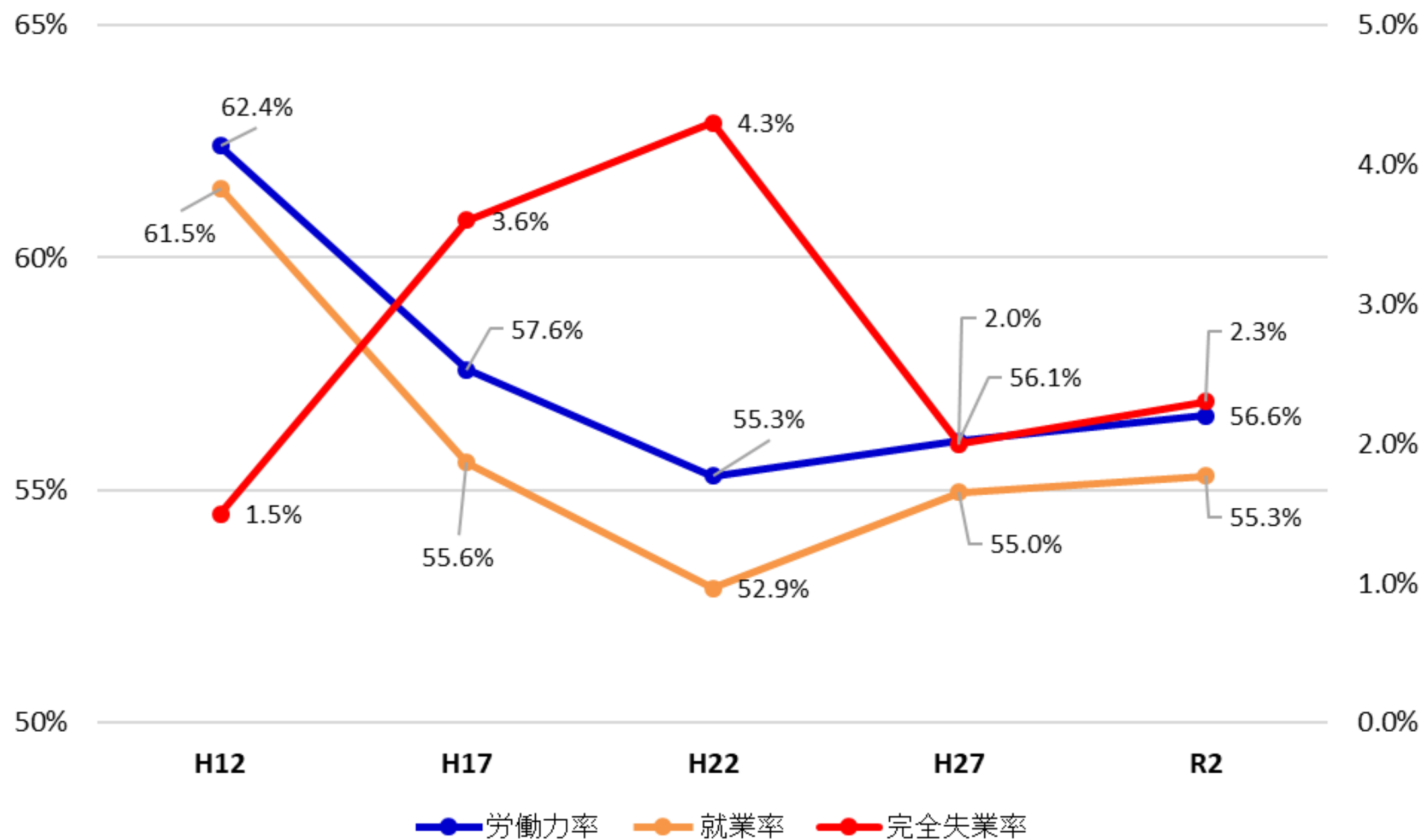
労働力人口と労働力率等(15歳以上の労働力人口)の比較



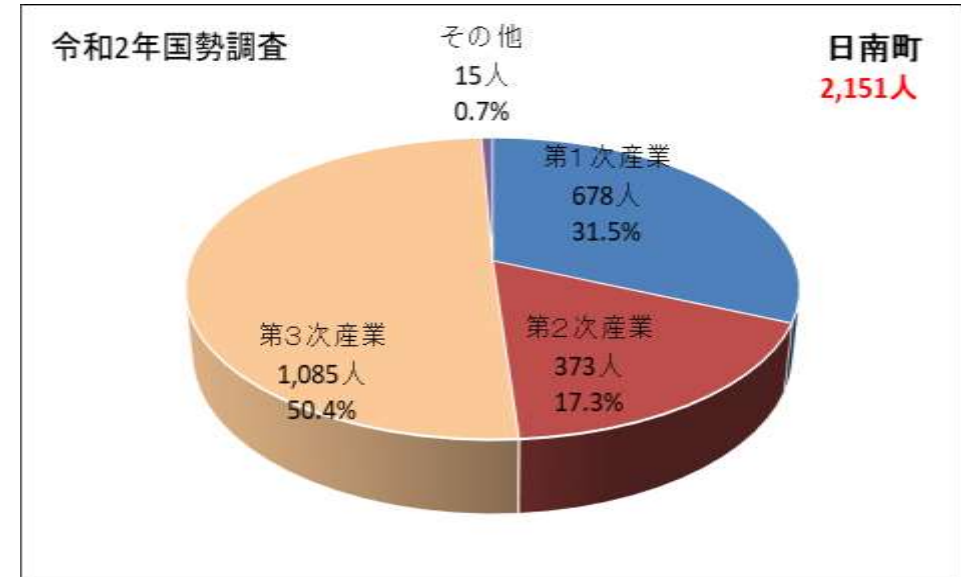
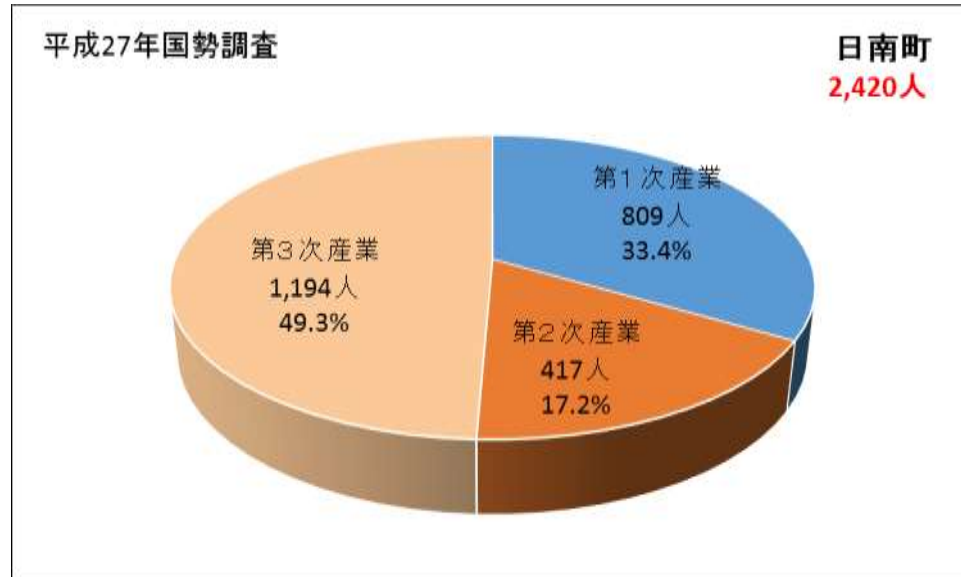
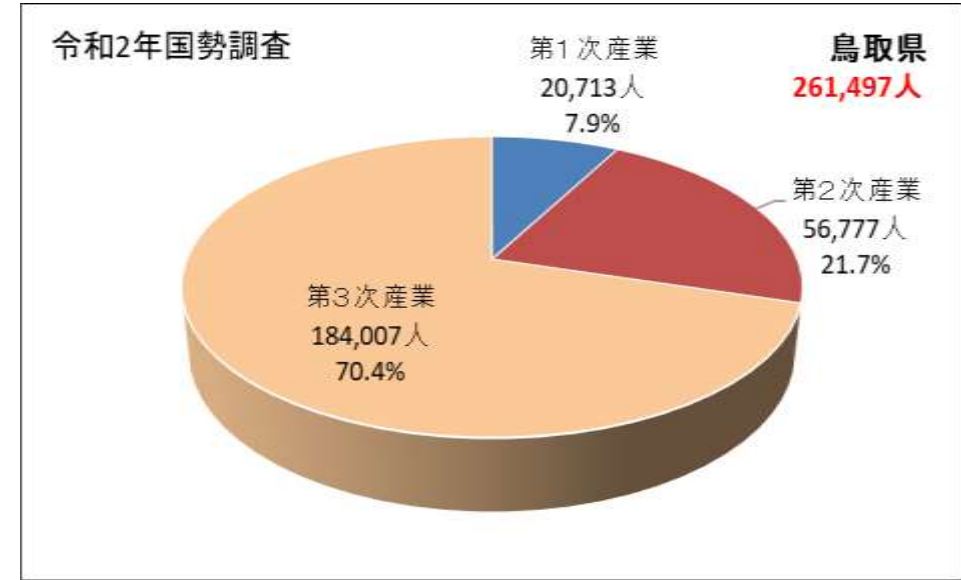
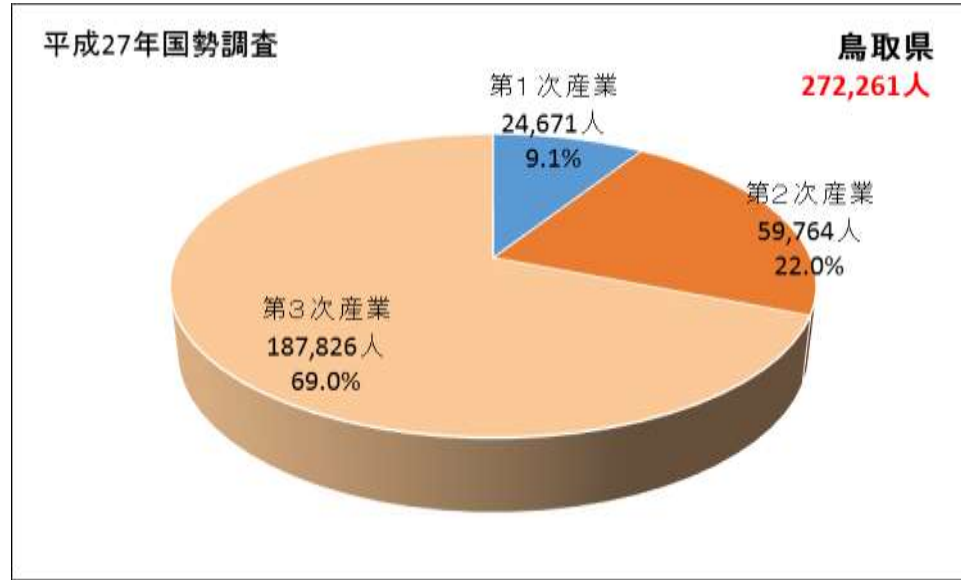
労働力人口と労働力率等（65歳以上の労働力人口）の比較



日南町の労働力率・就業率・完全失業率



産業別就業者数の比較

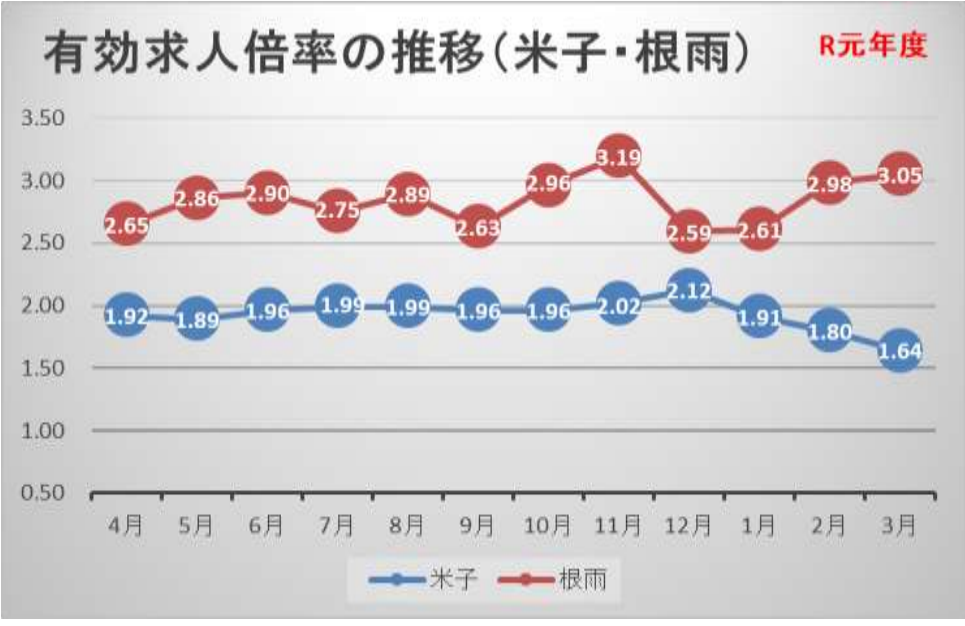
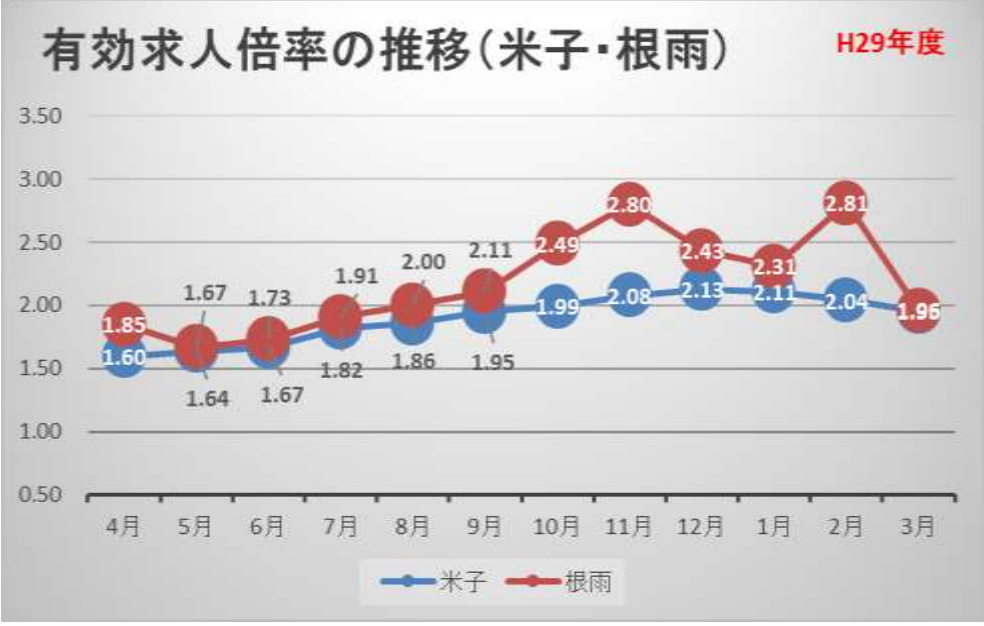
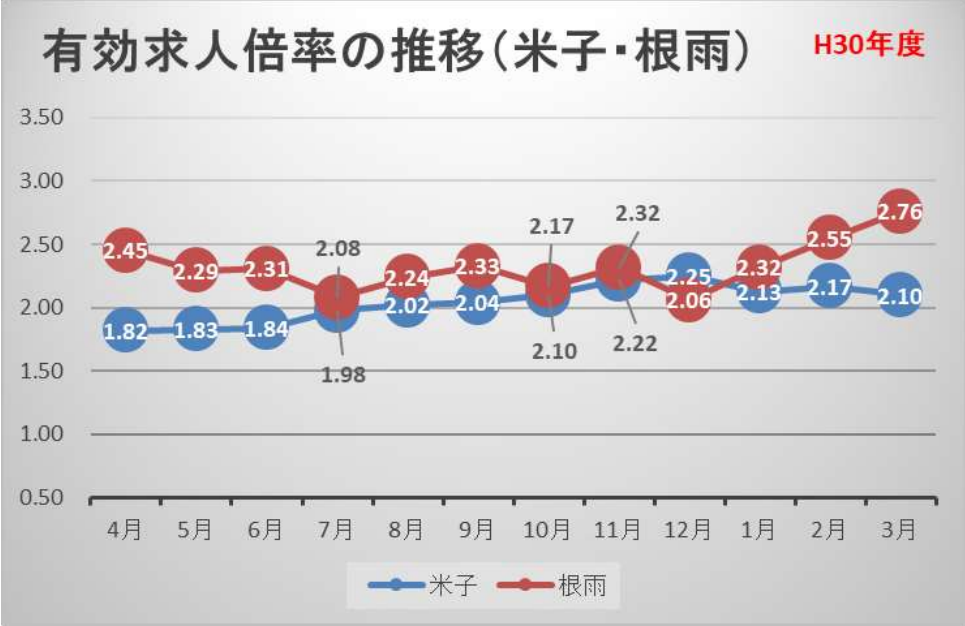
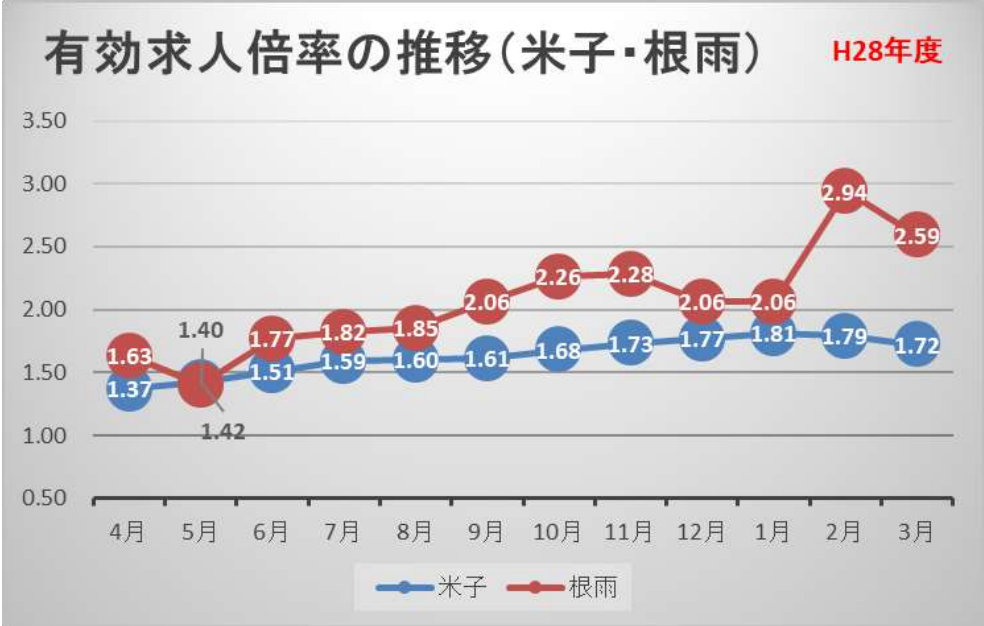


有効求人倍率の推移(全国・鳥取県)



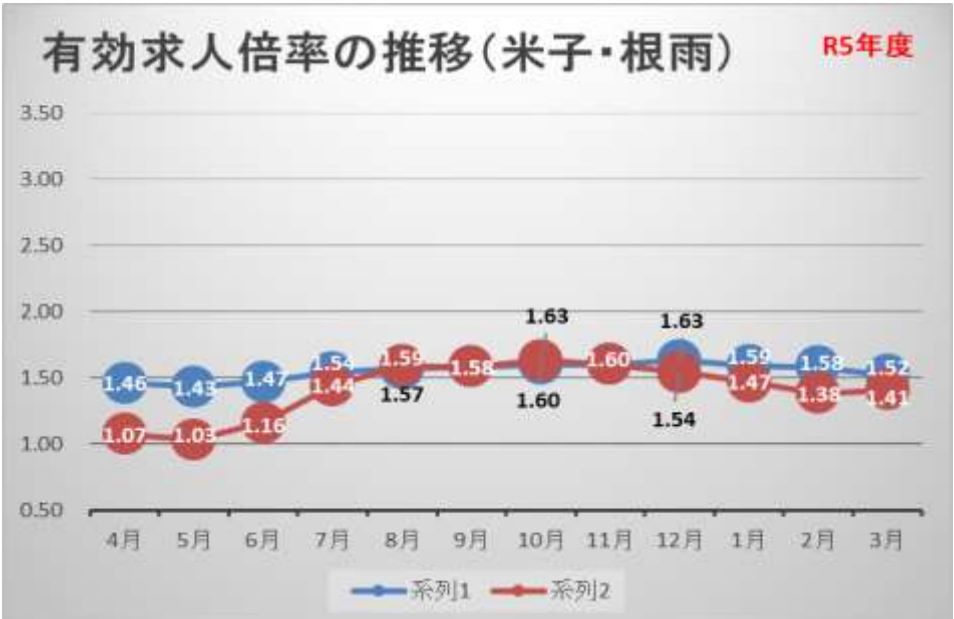
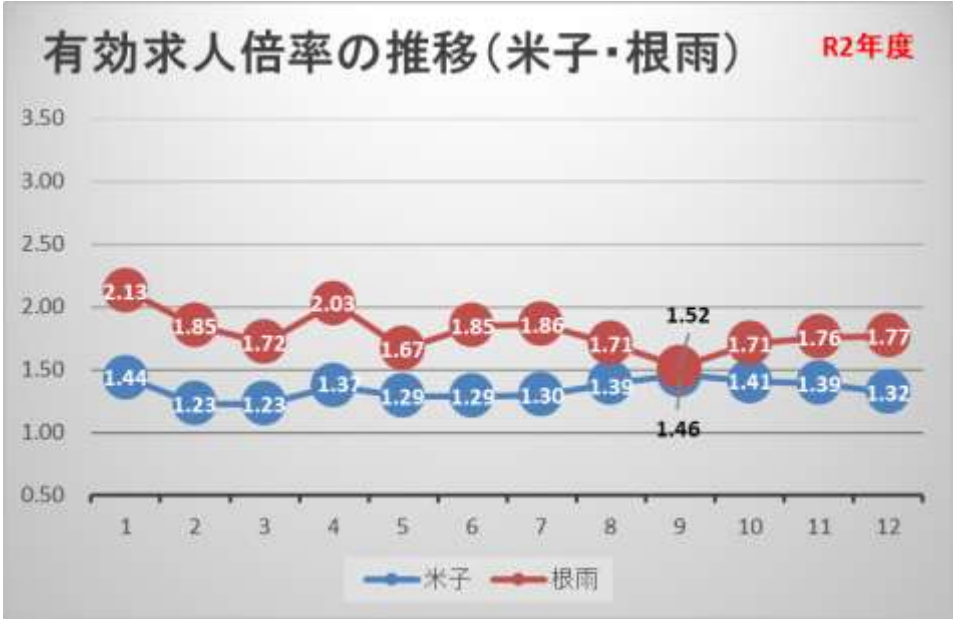
ハローワーク米子・根雨の有効求人倍率の推移

※ハローワーク米子(鳥取労働局HPより)
※ハローワーク根雨(聞き取り)



ハローワーク米子・根雨の有効求人倍率の推移

※ハローワーク米子(鳥取労働局HPより)
※ハローワーク根雨(聞き取り)



各種根拠資料

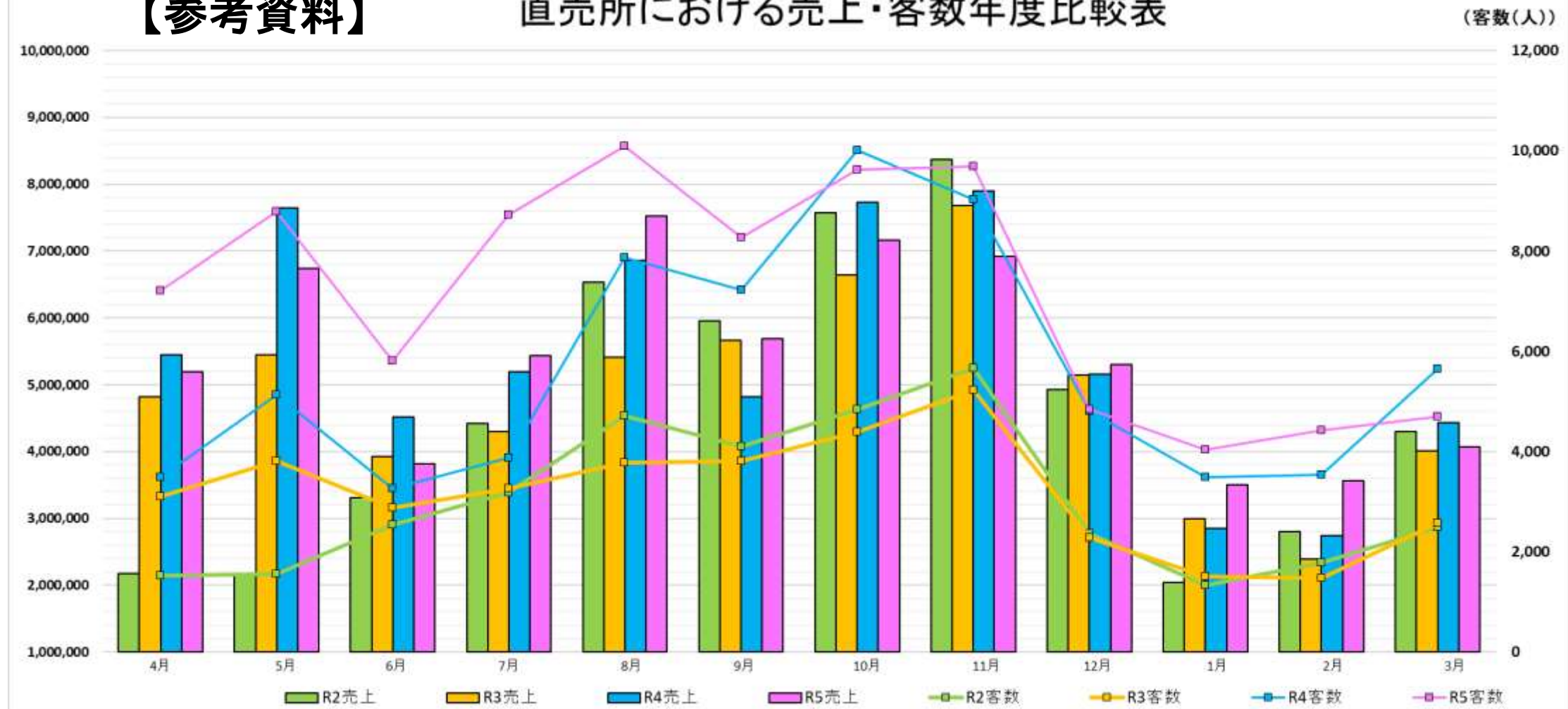


【NO. 1】CSR活動を通じた町との施策との連携

No.	連携先	連携内容
1	NXホールディングス株式会社(旧 日本通運) (東京都)	平成21年10月から、鳥取県、日南町、NXホールディングス(旧:日本通運株式会社)の三者による「森林保全管理協定」を締結。 年2回、毎回40名程度の同社社員が日南町において新植や下草刈りなどの森林保全活動を行っている。
2	萩原珈琲株式会社 (兵庫県神戸市)	日本最古の炭火焙煎珈琲の卸売を行っている企業であり、令和2年5月から日南町の木炭を使用して珈琲焙煎を行っている。 令和6年3月には、日南町の木炭のみで焙煎した「つながる珈琲」を販売し。売り上げの一部を日南町の森林保全活動への寄附を行う予定となっている。
3	大阪公立大学	令和3年9月、SDGs推進に関する連携協定締結後、年1回同大商学部の学生が日南町を訪問。各種課題解決に向けた町内でのフィールドワーク等を通じて、町政への提案を行っている。
4	学校法人かいけ幼稚園	大宮地内の町有林において「かいけ心正の森」活動を実施。年3回、毎回40名程度の同園児童や保護者が日南町において新植や下草刈りなどの森林保全活動を行っている。令和5年9月には、日南町J-クレジットの購入も行った。
5	ソフトバンク株式会社	令和2年8月から鳥取大学、日南町、ソフトバンク株式会社の三者による「中山間地域の課題解決及びSDGs推進に関する連携協定」を締結。 ICTの利活用をベースとした中山間地域のモデルケース創造し、暮らしやすいまちづくりの実現を目指す取り組みを行っている。令和5年度においては、森林保全活動の取り組みとして苗木5,000本相当の寄附を行った。
6	株式会社ステラグリーン (旧SBプレイヤーズ)	令和5年度においてJ-クレジットの創出及び販売支援にかかる実証(森林カーボンのクレジット創出支援、創出クレジットの販売仲介等)の事業スキームを日南町とともに構築。令和6年5月に株式会社ステラグリーンを設立。

【参考資料】

直売所における売上・客数年度比較表



【NO.8】
道の駅
(客数)

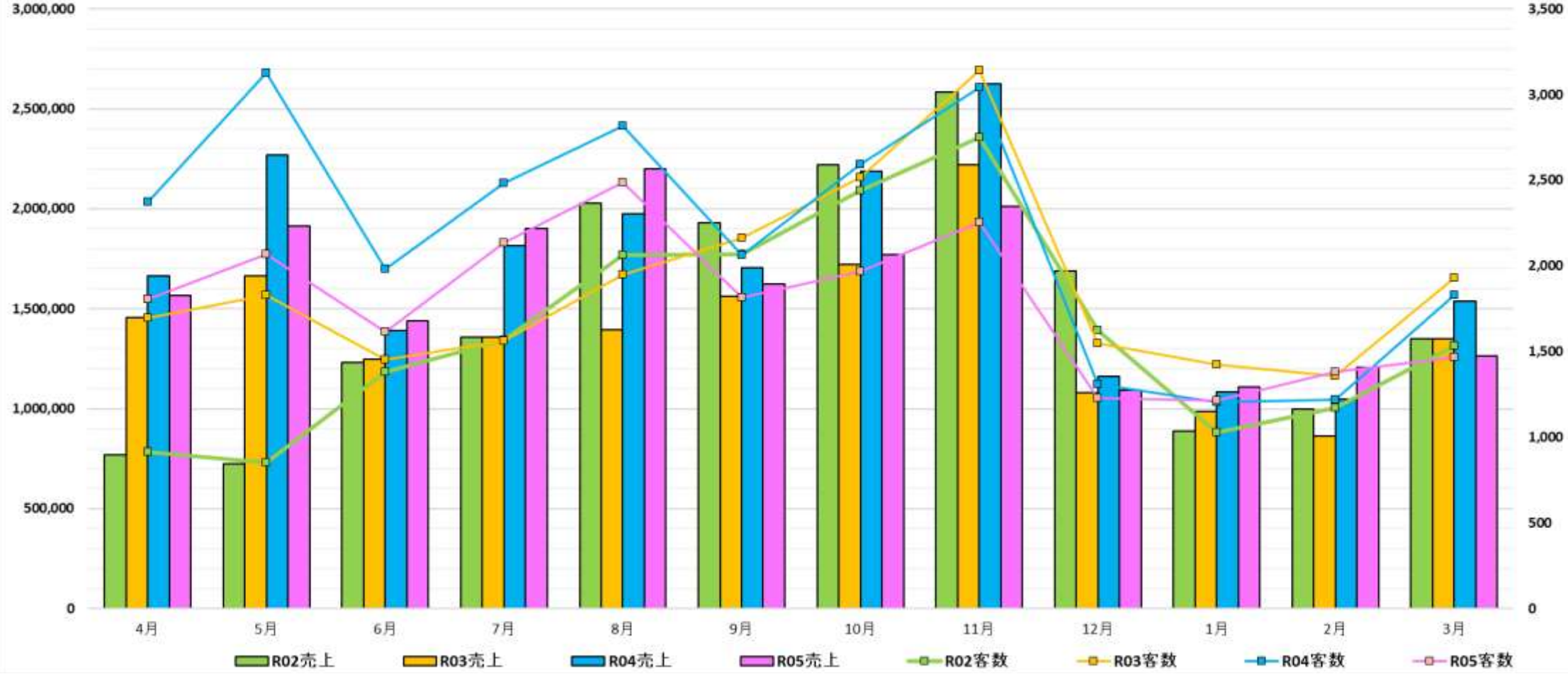
直売所
・売上
・客数

(売上:円)(客数:人)※レジ通過者

直売所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R2売上	2,168,605	2,172,148	3,313,373	4,419,059	6,536,134	5,949,526	7,569,460	8,371,147	4,932,859	2,036,706	2,800,563	4,296,928	54,566,508
R3売上	4,814,536	5,443,334	3,919,472	4,294,276	5,411,071	5,660,569	6,644,946	7,679,293	5,141,410	2,989,760	2,384,338	4,004,013	58,387,018
R4売上	5,448,552	7,647,496	4,510,666	5,193,161	6,864,697	4,820,926	7,728,359	7,899,644	5,151,607	2,853,739	2,742,367	4,437,155	65,298,369
R5売上	5,193,747	6,742,457	3,810,940	5,437,061	7,524,160	5,684,023	7,164,712	6,916,630	5,298,542	3,497,327	3,566,917	4,064,087	64,900,603
R2客数	1,524	1,553	2,545	3,185	4,706	4,095	4,845	5,668	2,355	1,331	1,789	2,496	36,092
R3客数	3,097	3,815	2,880	3,257	3,779	3,806	4,392	5,235	2,282	1,510	1,482	2,577	38,112
R4客数	3,486	5,124	3,268	3,877	7,866	7,222	10,010	9,029	4,804	3,489	3,532	5,654	67,361
R5客数	7,217	8,782	5,812	8,723	10,090	8,280	9,626	9,683	4,845	4,039	4,416	4,698	86,211

【参考資料】

レストランにおける売上・客数年度比較表



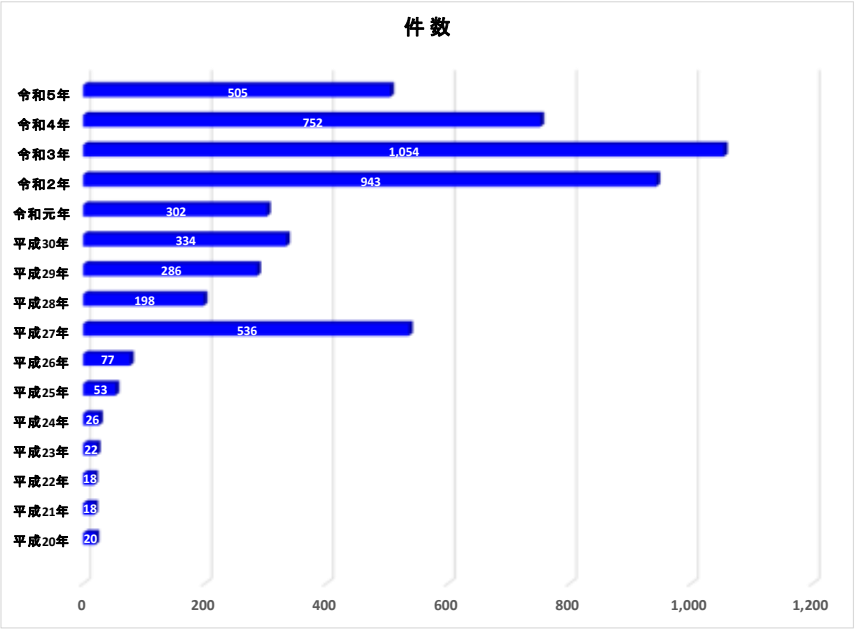
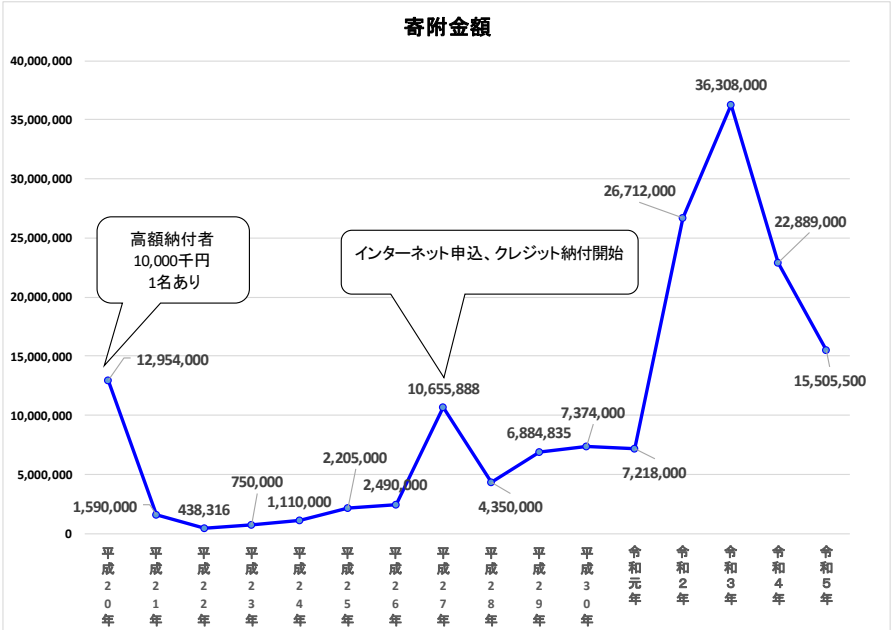
【NO.8】
道の駅
(客数)

レストラン
・売上
・客数

(売上: 円) (客数: 人) ※レジ通過者													
レストラン	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R02売上	769,150	723,340	1,229,520	1,357,460	2,028,120	1,928,770	2,220,890	2,584,010	1,689,411	887,520	1,000,250	1,348,580	17,767,021
R03売上	1,454,563	1,663,770	1,249,251	1,358,870	1,394,180	1,563,098	1,722,380	2,219,640	1,079,610	986,530	864,660	1,350,250	16,906,802
R04売上	1,664,300	2,269,290	1,390,960	1,814,890	1,976,790	1,705,760	2,189,340	2,624,890	1,163,360	1,084,580	1,046,000	1,537,010	20,467,170
R05売上	1,565,800	1,914,190	1,440,070	1,901,670	2,200,090	1,623,110	1,769,740	2,010,070	1,091,490	1,110,170	1,207,090	1,261,990	19,095,480
R02客数	912	851	1,381	1,568	2,064	2,070	2,441	2,749	1,625	1,028	1,172	1,533	19,394
R03客数	1,695	1,831	1,451	1,563	1,948	2,162	2,516	3,140	1,547	1,425	1,356	1,930	22,564
R04客数	2,375	3,125	1,984	2,485	2,818	2,065	2,592	3,043	1,311	1,205	1,220	1,832	26,055
R05客数	1,806	2,066	1,616	2,136	2,490	1,817	1,966	2,256	1,228	1,215	1,380	1,466	21,442

【参考資料】

【No.12】ふるさと納税寄附額														
年	寄附金額	子育て支援 (こどもゆめ 基金積立)	図書充実 (図書購入)	産業の振興	森林育成活動 及び林業振興	新型コロナ対策	その他 (町長お任せ)							
								件数	子育て支援 (こどもゆめ 基金積立)	図書充実 (図書購入)	その他産業含め た地域振興	森林育成活動 及び林業振興	新型コロナ対策	その他 (町長お任せ)
平成20年	12,954,000	8,200,000	400,000	74,000			4,280,000	20	7	6	2			5
平成21年	1,590,000	165,000	1,135,000	110,000			180,000	18	5	5	4			4
平成22年	438,316	110,000	60,000	70,000			198,316	18	5	2	3			8
平成23年	750,000	415,000	15,000	280,000			40,000	22	11	2	7			2
平成24年	1,110,000	670,000	100,000	180,000			160,000	26	14	4	5			3
平成25年	2,205,000	1,265,000	280,000	510,000			150,000	53	30	8	11			4
平成26年	2,490,000	1,440,000	280,000	530,000			240,000	77	42	9	16			10
平成27年	10,655,888	3,507,000	596,000	2,201,000			4,351,888	536	209	39	108			180
平成28年	4,350,000	1,350,000	250,000	670,000			2,080,000	198	80	21	31			66
平成29年	6,884,835	2,135,000	325,000	1,682,000			2,742,835	286	91	19	60			116
平成30年	7,374,000	2,510,000	515,000	1,364,000	700,000		2,285,000	334	131	28	51	46		78
令和元年	7,218,000	1,793,000	285,000	1,275,000	1,065,000		2,800,000	302	105	15	44	57		81
令和2年	26,712,000	4,970,000	1,040,000	1,400,000	2,560,000	8,422,000	8,320,000	943	187	39	52	111	324	230
令和3年	36,308,000	9,633,000	992,500	2,132,000	4,202,000	5,215,500	14,133,000	1,054	298	37	72	153	177	317
令和4年	22,889,000	5,339,500	1,134,000	1,529,000	3,341,500	4,195,000	7,350,000	752	204	33	53	130	115	217
令和5年	15,505,500	2,906,500	893,000	1,350,000	2,434,000	1,928,000	5,994,000	505	132	29	54	97	61	132





個人所得伸び率

山口県周防大島町は「瀬戸内のハワイ」としてのイメージが浸透しつつある

山口県周防大島町は4倍強となった。「前年に複数の高額納税者らが移住してきた」（同町）ことが寄与したようだ。移住政策に力を入れているほか、「瀬戸内のハワイ」としてイメージが向上していることも背景にあるとみられる。

中国では個人住民税の1人当たり課税対象所得が2022年度に全市町村の約4分の1でバブル経済期の30年前と比べて伸びた。「瀬戸内のハワイ」と称される山口県周防大島町が全国トップの伸び率となったほか、各自治体が地域性を生かした移住促進策や事業創出などに取り組む。

瀬戸内のハワイ
全国首位

山口・周防大島町

高額納税者らの移住寄与

「お試し」住宅を整備

中四国の1人当たり課税対象所得 (2022年度、1992年度=100、上位順)			
町村別		県別	
周防大島町(山口県)	415.0	島根	102.4
神石高原町(広島県)	132.7	高知	99.0
大川村(高知県)	116.9	鳥取	99.0
新庄村(岡山県)	116.1	愛媛	98.4
西粟倉村(岡山県)	114.7	徳島	98.4
宇多津町(香川県)	113.0	山口	98.1
日南町(鳥取県)	112.2	岡山	95.5
三原村(高知県)	111.7	広島	94.0
津野町(高知県)	111.5	香川	92.2

(出所) 総務省「市町村税課税状況等の調」、内閣府「市区町村別 人口・経済関係データ」

22年度に政策企画課内にあった移住関連のチー

ムを空家定住対策課とした。定住促進に特化した。ウェブサイトを町のサイトとは別に公開しておおくり、移住相談については専用の窓口を設けたほか、オンラインやメール、電話など幅広く受け付け、る体制を構築している。

移住希望者を対象にした「お試し暮らし住宅」を2カ所整備し、2〜4週間、最高4万円で提供する。利用件数は着実に伸びており、18年度の31件が22年度は10件にまで拡大している。実際に移住する場合に大きな障壁となる住居の確保にも注力。地元の不動産会社など連携して空き家バンクを運営している。

データで読む

地域再生

登録促進のためにチラシを全戸配布するなどして制度の周知にも力を入れる。今年度からは若者世帯の移住促進をめざし、45歳未満で2人以上の世帯には最大25万円分の補助を実施している。

町の移住相談を経て移住した人数は18年度の15人から22年度は31人と倍増した。移住者の中には起業する人材も出てきており、雇用を生み出し、地場産品の活用など地域活性化につながる事例も出ている。同町空家定住対策課の担当者は「今後、も制度の周知や住居の確保などを進めて移住につ

なげたい」と話す。

一方、広島県は6%減少した。バブル期を上回った市町村は1にとどまった。所得を22年度単年で見ると、中四国では広島市が3位、広島県府中町が4位。同町はマツダ本社が立地しているほか、マンション新設、駅周辺の賃貸住宅増加により「働く若い世代が増えている」（町税務課）とが寄与した。

徳島県は1・6%減。24ある市町村のうちバブル期を上回ったのは8だった。このうち最も伸び率が低いのは、山間部にある人口14000人余りの上勝町で、11・4%増と中四国で10番目の高さになった。

阿波銀行系のシンクタンク、徳島経済研究所の薩西義輝上席研究員は「刺し身のツマなどに使う『葉っぱビジネス』が農家に広がり、町を挙げた『ごみゼロ宣言』で視察者らが増えた」点が、

地域の所得増の背景にあるとみる。ただ「過疎化で人口が大きく減ったことの方が、1人当たりの所得増に影響しているのでは」とも指摘する。

地域の有力企業の雇用増も重要な要素だ。発光ダイオード（LED）大手の日亜化学工業。人口7万人弱の阿南市（伸び率6・0％増）に本社を置き、生産拠点はすべて徳島県内にある。テレビや照明用の蛍光体が主力だった92年の売上高は190億円、従業員は4330人だった。それが翌93年にLEDを製品化。22年の売上高は5000億円、従業員は9200人に膨らんだ。

香川県宇多津町は瀬戸内海に面し、瀬戸大橋線の開通などに伴い四国の玄関口として再開発事業が進んだ。大型商業施設や中高層住宅が集積する地域で、面積は8平方キロびと県内自治体で最小とコンパクトな街づくりが

特徴だ。

一方、22年10月時点の15〜64歳の生産年齢人口比率は64%と香川県内の市町では最も高い。20年春には新たな観光施設となる四国水族館も開館したほか、22年春は子育て施設「南部すくすくスクエア」も開業した。

子どもらの遊び場が少ないとの町民からの要望を受け、宇多津町が約4億円をかけて建設した施設で放課後児童クラブや児童同士の交流スペースを備える。こうした状況を背景に県内では出生率が高水準で、働く若い世代が増えたことが課税対象者が増えた一因とみられる。

（古宇田光敏、古林悠夏、管野宏哉、亀井慶一）

スマートフォンでQRコードを読み込むと、電子版「データで読む地域再生特設ページ」をご覧いただけます。



「データで読む地域再生特設ページ」をご覧ください。